

【論文】

東亜同文書院と清代末の中国固有の簿記

愛知大学経営総合科学研究所客員研究員 田中 孝治

1 はじめに

社会主義の簿記や、西洋式の複式簿記が導入される以前には、中国にも古代から受け継がれた在来の簿記はあった。それを先人に倣い中国固有の簿記と呼ぶこととする¹。我が国で中国会計史の研究についてよく知られているのは、郭道揚『会計發展史綱』中央廣播電視大学出版社1984（津谷原弘訳『中国会計發展史綱』1988（上）：同書（下）1990文眞堂）と、津谷原弘『中国会計史』税務経理協会1998であろう。中国固有簿記の研究については大森研造が、大正10年（1921）に著した「滿洲に於ける支那商店の帳簿」（大森1921b）が最も早いと思われる。さらに、昭和に入って第二次世界大戦終了以前においては、有本邦造、戸田義郎らの一連の研究は、中国固有の簿記の解明に大きな成果を上げたものと思われる。

しかしながら、それ以前に中国固有の簿記の研究があった。それは、上海にあった東亜同文書院という高等教育機関（旧制の専門学校）の教授であった**根岸 侏**が明治39年（1906）に著した『清國商業綜覽』という書物の中に中国固有の簿記の記述がみられる。また、翌年の明治40年（1907）には、根岸の指導の下に東亜同文書院の学生が中国各地を調査した結果をまとめた『支那經濟全書』**第四輯**にも中国固有の簿記のことが記載されている。おそらくこの二冊が、我が国の中国固有簿記の研究の嚆矢であると思われる。そこで、本稿ではこの二つの書物についての

意義と、後世への影響などを検討してみたいと思う。そこで、まず東亜同文書院という学校がどういう学校であったかを見ていくことから入っていかねばならないと考える。

2 東亜同文書院と中国大旅行について

2.1 東亜同文書院について



図表1 荒尾精

根津一

写真提供 愛知大学東亜同文書院大学記念センター

東亜同文書院のルーツは、**荒尾精**と、盟友**根津一**（図表1）によって設立された**日清貿易研究所**にあると言われている。荒尾と根津は、当時の日本においては最も早く清国問題の重要性を認識し、清国を援助して西欧列強の侵略を阻止し、東亜の保全を図る必要性を具体的に唱導し、かつこれを実践に移した先覚者であり、その基盤となったのは現地における体験と実地調査であった（大学史1982、4）。荒尾は、安政6年（1859）に尾張藩士の長男として生まれた。陸軍士官学校を卒業後、清国に渡り同志と共に、清国各地を調査した。帰朝後、参謀本部に提出した復命書には、日清両国は運命共同体であり、欧州に対抗するために貿易通商を盛んにしなければならないことが書かれ、結論として日清

貿易商会の設立を献言している。荒尾は、復命書提出後軍籍を退き、日清貿易商会の設立に奔走した（大学史1982、15-20）。しかしながら、時期尚早等ということで、先ずそのための人材養成のための日清貿易研究所の設立に努力を注ぐこととした。かくして、日清貿易研究所は明治23年（1890）9月に上海に設立された。根津は、陸軍士官学校で荒尾の1期先輩に当たり、実際に研究所運営をしたのは根津であった。

「研究所」と言っても学校である。荒尾は、明治22年春から23年春まで1年かけ全国を遊説して学生を募集した。その結果500人の応募があり、体格検査と学科試験を行い、その内から150人を選抜した（松岡・山口1908、4-5）。研究所の修業年限は3年で、学制と教科は日本内地の高等教育機関に倣った「規則要綱」を定めている。第1学年の学科には、清語学、英語学、商業地理、支那商業、簿記学、和漢文学、作文、商業算、経済学、法律学、習字、商務実習、柔術・体操などの学科が定められていた。簿記学は、前半季学年で1週間に2時間、「単式」を、後半季学年では、その前半に「単式」、後半に「複式」を週2時間学習するようになっていた（大学史1982、30）。なお、研究所の課程は、3年間で一応教科を終え、卒業後さらに1年間商業を実践させた後実務を担当させる規定であった（大学史1982、34）。「簿記」においても、「是畝ニ簿記法ヲ授クルニ捷徑タルノミナラズ其實務ヲ學バシムル便法ナリトス」（松岡・山口1908、42）と、安易な道を戒め、実務教育の必要性が説かれている。

また研究所は、清国事情啓蒙の書として『清國通商総覽』（日清貿易研究所1892）を刊行している。このいきさつは次のようなものである。

明治も二十五年に入り、學生の卒業も亦た一年の後に迫る、而して此等の新入材

をして、日清兩國の舞臺に活動せしむるには、先づ我邦人に清國の實状を紹介すること必要にして、其手段の一は大著述にあり、清國に關する書を公にし、清國の有望を鼓吹唱導するに在り、此が爲め多年同志の士が採収せる資料及古今の群籍に據り、清國通商総覽の編成に着手し、八月に至り之れを刊行せり（井上雅1901、59）

この『清國通商総覽』には、副島種臣が序文を寄せているが、それだけ本書の重要性が伺えるところである。3編から構成され、第一編は、「商業地理、庶制（政治の機関から、税金・貨幣・度量衡など）、運輸、金融、交通、生業、雜記」、第一編附録は、支那農工商史、日清貿易略史、上海英米居留地規則、日清修好條規、清國上流人士の内治外交に關する意見などからなる。そして、第二編は、「工藝品、陸産物、海産物」から成る。

まず、同書の基本資料となったものは、荒尾と同志たちが明治19年から22年に至る足掛け四年間、四百余州の山川荒野を命がけて跋涉した中国の奥地や秘境の実態報告であり、中国民衆の赤裸々な生活記録であった。そこには儒教の聖典や中国の王朝文化から想像されるものとはおよそ違った「生きている中国」の姿であり、世界に対して中国と中国人の実像を紹介する最初の文献として高く評価されるものであった。中国大百科事典とも称すべきもので、これにより研究所の声価を大いに高めることができた。編纂を担当したのが根津であった（大学史1982、34）。

残念ながら、この日清貿易研究所は明治26年（1893）6月、日清戦争のため閉校し、荒尾も29年（1896）10月、台北で黒死病に冒され早逝した（大学史1982、20-21）。しかしながら、それで終わりということではなかった。後述するように、根津一が東亜同文書院の初代院長になる。元愛知大学東亜同文書院

大学記念センター長で、愛知大学名誉教授の藤田佳久は、次のように述べている。

荒尾の意図した「日清貿易研究所」を継承発展させるプランは、荒尾の手によって直接実現することはできなかったが、荒尾の意思を汲んだ根津が院長になる事によって、荒尾の意志が「東亜同文書院」の開学の精神に継承されることとなった（藤田2000、6）。



図表2 近衛篤磨
写真提供 愛知大学東亜同文書院大学記念センター

東亜同文書院について説明する前に、設立母体である**東亜同文会**について簡単に触れておく必要があると思う。東亜同文会は、明治31年（1898）に東亜会と同文会が合体し、貴族院議長の**近衛篤磨**（図表2）²を盟主として結成された（大学史1982、38）。東亜会には犬養毅、宮崎滔天³や陸羯南⁴など政界・言論界知名の士、康有為・孫文両派と気脈を通ずる会員が多く、政治的性格が強かったのに対し、同文会は荒尾・根津の流れをくむ大陸精通の実績家であり、政治色を排除し、日清間の経済交流の発展助長を期する実務優先的な会である。しかし、主旨とするところは共に清国の自強と保全にあった（大学史1982、38、46）。東亜同文会最大の事業は、日中両国の友好協力に必要な人材を養成する

ことにあった。そのため明治時代には、日本人の現地教育機関として上海に東亜同文書院を設立した。また、中国人留学生を受け入れるための教育機関として東京同文書院を開設した。さらに、大正時代になると、中国人子弟を教育するために、同文書院内に中華学生部を併設し、同時に、天津と漢口に中等教育を目的とする天津同文書院中学部（後に中日学院と改称）、漢口同文書院中学部（のちに江漢中学校と改称）などを開設した（大学史1982、63）。

最初、東亜同文会は、根津一⁵を院長として明治33年（1900）5月に南京同文書院を開設した。設立の目的は、日清両国の学生を收容し、両国学生の親睦友誼を図り、将来提携の基礎を作ることにあつた（大学史1982、79）。しかしながら、義和団事変の余波を受け同年8月上海に移転した。そして、翌34年（1901）5月には、上海に開設された東亜同文書院に併合された。



図表3 桂墅里校舎（1901.5～1913.7）上海高昌廟
第1期生～第12期生まで学んだ校舎。
写真提供 愛知大学東亜同文書院大学記念センター

したがって、専門学校としての東亜同文書院の歴史は、明治34年5月の上海開校に始まる（図表3）。そして、昭和14年（1939）4月の大学昇格に終わる。実に38年の長期にわたるが、終点を東亜同文書院生として39期生が卒業した昭和17年（1942）9月にとれば、41年ともいうことができる。卒業生の総数は、3,200余名にのぼる。大学に昇格した東亜同文書院は、旧制の東亜同文書院大学として終

戦の年、昭和20年（1945）まで続く⁶（大学史1982、84）。戦前、日本人が海外に設けた高等教育施設は、植民地である朝鮮と台湾とにそれぞれ京城帝大、台北帝大があり、それ以外にも満州にも満鉄経営の医科および工科の単科大学や、満州医科大学の前身である満州医学堂などがあったが、東亜同文書院ほど古いものはない（竹内1995、419）。

なお、東亜同文書院の「書院」を中国語の辞書で引くと、「学問教授所、講学所」（愛知大学2010、1578）と出ている。したがって、東亜同文書院とは、東亜同文会が作った学問教授所（講学所）といった意味合いになると思う。

前述したように東亜同文書院の初代院長は根津一であった。根津は、初代に加え第3代の院長にもなり、通算22年間その座にあり、東亜同文書院には根津精神が根付いているなどともいわれている。明治41年（1908）、大阪商工会議所において、根津は、

支那語は勿論、支那の商業慣習、度量衡、通貨と云ふようなことから其他欧米人等が逆でも分からぬやうな事柄を学科の中に大抵組入れまして、之を三ヶ年間教授する、さうすると卒業時には支那人と同様に知徳ができます（根津一1988、255）

と語っている。

根津は、全国の府県をまわり、東亜同文書院の設立趣旨を啓蒙しつつ、各府県の経済負担による給費制度を確立した。こうして、各府県から2名の給費生を募集する方法が生み出され⁷、東亜同文書院は、向学心に燃える優れた学生を当初から集めることができた（藤田2000、7）。

立地した上海という場所も良かったと思われる。中国史の大家、宮崎市定は、

清朝末期から民国にかけ、中国の文化、

経済の中心は国都の北京でもなく、古文化都市の蘇州でもなく、新興の上海であった（宮崎2000、545）

と述べている。

東亜同文書院の特徴は、徹底した実学の重視にある。また、海外の他のミッション・スクールはみな租界の中に立地せられたのに対して、租界の外に校舎を建てた。それは、学生を中国の大地になじませ、中国大衆の中に溶け込ませるための配慮から出たことであり、租界の外に外国の学校を設けることは極めて困難というより不可能であった（大学史1982、69）。さらに、中国人学生を受け入れたのも特徴である⁸。

開校に当たり『創立東亜同文書院要領』が発表され、「興学要旨」と「立教綱領」が明らかにされた（大学史1982、88）。原文は漢文で書かれているが、分かりやすい国訳文で示す。原文は、（宇治田1955、43-45）にも集録されている。

「興学要旨」の冒頭には、「中外ノ実学ヲ講ジテ、中日ノ英才ヲ教エ、・・・中日輯協（友好協力）ノ根ヲ固ム」（大学史1982、715）とあり、「立教綱領」（大学史1982、717）の書き出しには、

徳教ヲ経ト為シ、聖經賢伝ニ拠リテコレヲ施シ、智育ヲ緯ト為シ、特ニ中国学生ニ授クルニハ日本ノ言語文章、泰西ノ百科实用ノ学ヲ以ツテシ、日本学生ニハ中英ノ言語文章及ビ中外ノ制度律令、商工務ノ要ヲ以ツテス

とあるのは、その建学の精神をよく表していると思われる。

開学時は、政治および商務の二科を設け、修業年限は各3年（後、4年）で、学生の大多数が商務科であった（藤田2016、99）。正確な入学者数は分からないが、卒業者数は、1

合計	漢文尺牘	漢字新聞	清国近代通商史	清国制度律令	簿記	商業算術	國際法	商法	清国商品學	民法	商業學	經濟政策	財政學	經濟學	法學通論	清国商業地理	清国政治地理	英語	清語	倫理	學科	
																					毎星期授業時數	第
三三		-		二	-	-			二		-			二	二	二		七	一	-	同	一
三四		-	二		-	-			二	二	二			二			二	七	一〇	-	上	二
三七	-	-	二		-	-	二	三	二	二	二	二						七	一〇	-	上	三

図表4 東亜同文書院創設当時の商務科の学科課程と時間表

出典 松岡・山口1908, 56-58

期生の卒業生数60名のうち、政治科6名、商務科54名。2期生は、12名と64名、3期生13名と59名といった具合である。39期生までの合計卒業生数は、政治科は116名であるのに対し、商務科2995名である（大学史1982、84-85）。

戦後、昭和30年に発刊された大学史（以下、「55年大学史」と称す）に掲載された学課科目は、次の通りである（宇治田1955、45-46。太字は引用者、以下同様）。

政治科 倫理 華語 時文 尺牘 歐洲近
 世外交史 法学通論 民法 商法 刑法
 國際公法 國際私法 行政法 經濟学
 財政学 清国政治地理 清国制度
 商務科 倫理 英語 華語 時文 尺牘
 法学通論 民法 商法 經濟学 商業学
 商業数学 簿記学 **商業実践** 商品学
 清国商業地理 **清国商業慣習** 清国制
 度

また、1908年発刊の『沿革史』には、時間数まで掲載されている学科課程表が掲載されている。そのうち、商務科の学科課目が図表4である（表中、「毎星期授業時數」の「星期」とは、中国語で、「週・週間」（愛知大学2010、1876）という意味である。つまり、一週間の時間数である）。

先の55年大学史と若干異なるが、ほぼ同様と考えて良いと思う。ただ、商務科には、「商業実践」、「清国商業慣習」の2科目が含まれているのが目を引く。両科目ともに日清貿易研究所からの伝統を受け継ぐものである。後者については、『支那經濟全書』とも関係していると思われる。その事は後述する。

表を見ても明らかのように、語学重視である。藤田佳久も述べているように、全学年にわたって支那語が毎週11時間、英語が7時間課せられ、語学以外は清国の商業を主体に経済、制度法律などを学ぶ貿易実務者養成のための基礎科目からなり、今日でいえば、日本で最初のビジネス・スクール⁹であった（藤

田2016、100)、といえる。

これら同文書院の学課科目の中で特徴的なのは、「倫理」を置いていることであると思われる。これは、「立教綱領」に真先に謳われていたように、書院の教育は儒学に基づいた道徳教育を重視しているためである。この科目は、20年の永きにわたって、根津委員長自らが『古本大学』と称し、「修身・齐家・治国・平天下」の道を講じた(大学史1982、89)。

さらに、おそらく毎週の授業時間がないという理由で上記の課程表には記載されていないものと思われるが、「實地修學旅行」(松岡・山口1908、54)という課目もみられる。この科目こそ東亜同文書院の最大の特徴を表す課目であるといえよう。そのことについて次節で述べる。

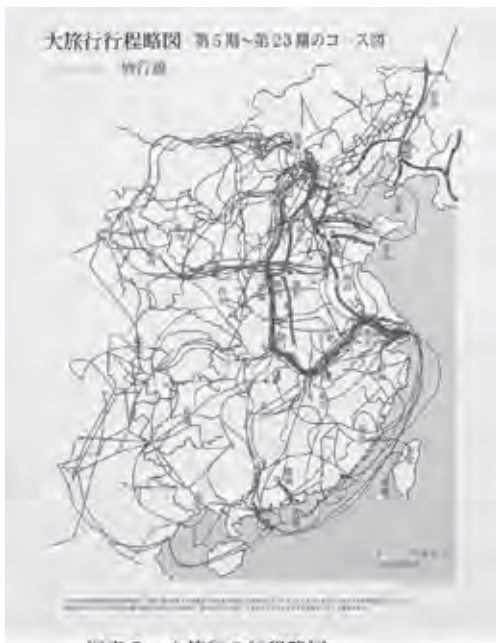
2.2 中国大旅行と『支那經濟全書』について

東亜同文書院の教育の大きな特徴の一つに調査旅行がある¹⁰。これは、初代院長になった根津の立案である(東亜同文書院滬友会1930、447)。もっともこれは、日清貿易研究所からの伝統といえる。前述したように荒

尾と同士たちが四百余州の山川荒野を命がけで跋涉し、実態報告した。それを根津一が編集して『清國通商総覽』として刊行した。根津には、そうした経験の重要性が良く分かっていたものと思われる。

この東亜同文書院の調査旅行を研究し、「中国大調査旅行」として世に紹介した藤田佳久は、次のように説明している。少し長いが引用する。

20世紀前半の半世紀にわたり、日本人の学生約5000人が中国のフィールドを中心にしつつ、東南アジア各地や旧満州にまで及ぶ一大調査旅行を重ねていた。・・・この驚嘆に値する「大調査旅行」が、1901年、文字通り20世紀開幕の年に中国・上海に開設された東亜同文書院の学生達によって行われていた。しかも、その調査旅行は、当時日本内地の高等専門学校などが時々実施した旧満州や朝鮮半島への修学旅行などのレベルとは全く異なり、3カ月から5カ月あまりにわたる徒歩を中心とした引率者もいない学生だけの自力による一大調査旅行であった。この調査旅行は最終学年の学生達によって毎年行われ、そのさい、学生達の自由な調査テーマと自由に選ばれたコースによって各班が編成され、毎年10~20班余りの調査班が五月末頃から各地へ出発した。各班は2~6人程度のグループで編成され、各メンバーがそれぞれ調査地域での調査テーマをもった。半世紀に及ぶこの一大調査旅行は、その総コース数が700近くに及び、日本のみならず世界の地域調査旅行史の中でも最大級の実績と位置づけてよい(図表5)。これらの調査旅行の成果は、手書きの報告書として各学生ごとにまとめられ、書院へ提出された。また、1920年代からはさらに毎日の旅行日誌も班ごとあるいは各班員によ



図表5 大旅行の行程略図
写真提供 愛知大学東亜同文書院大学記念センター

って記録され提出された。そしてその資料は『支那經濟全書』（全12巻）、『支那省別全誌』（全18巻）、『新修支那省別全誌』（全9巻、終戦により途中で終了）などの刊行物に利用され、生々しい当時の中国の実像を伝えた。

折からの中国は、清国末期から民国期の混乱期にあたり、また一大変革期にあった。国内では軍閥間の争いと土匪¹¹による荒廃もすすみ、そのような社会不安の中で続けられた書院生の大旅行の完遂は奇跡と称しても過言ではない。それだけに、20世紀前半期の中国各地を記録したそれらのレポートは、きわめて貴重な存在だといえ、しかも、今日の中国の骨格を把握する上でも貴重であり、大いに参考になる。今後その評価は一段と高まることは間違いないだろう。このような混乱期の記録ゆえに、中国側にもこの時期を記録した書類はないからである。そのため、近年になって、中国側の中にも書院生のこの成果に注目する研究者が少しずつ増えつつある。¹² (藤田2000、i-ii)

調査旅行も初めのうちは、蘇州、杭州、漢口、北京、天津の修学旅行という形で行われていた（東亞同文書院滬友会1930、447）。それが、明治40年（1907）年になると、外務省から清国調査旅行補助費として金3万円が交付された¹³（大学史1982、188）。書院は、これを基金として、5期生から本格的に制度化された中国調査旅行が実施されるようになった（藤田1998、276）。

本稿で、研究対象とする『支那經濟全書』は、初期の大旅行、すなわち2期生から4期生までの調査報告をまとめたものである。2期生は、「一年の冬は蘇州・杭州に、2年の冬は武漢地方に行き、黄鶴楼から清川閣を望み武漢鉄廠を見学、総督衛門に赴いて端方総督

を囲んで記念撮影などをした。3年の時は京津地方へ出かけた」（大学史1982、404）。

「北支・武漢地方への旅行は3期生、4期生もほぼ同様であったが、4期生の時は武漢三鎮が長江流域に変更され、次第に調査範囲が拡大されている」（大学史1982、188）。

根津院長の命を受け、この調査の指導に当たったのは、高等商業學校（現、一橋大学）を卒業した根岸信¹⁴教授である。根岸教授は、「真実を書くこと、理屈をつけぬこと、出所不明の曖昧なことは書かぬこと」などを厳に戒めた。この調査方針は先ず足を使って取材するという後年の調査大旅行に、そのまま引き継がれることとなる（大学史1982、188）。

根岸は、まず1期生の「調査報告中で秀逸であつた神津、大原両班¹⁵の提出に係る『清国商業慣習及金融事情』」を出版し、之を有志に頒布した處、好評を得たので大いに意を強ふし、諸報告を編次して十二冊と爲し、これを『支那經濟全書』と題し、世に公にした。従來此の種の著書がなかつたこととて望外の名聲を博した」（東亞同文書院滬友会1930、447）と回想している。

『支那經濟全書』（全12輯）は、1907年から、1908年にかけて刊行されている。『支那經濟全書』第一輯は、松方正義と、大隈重信の「序」から始まっている。このことは、本書の重要性を伺わせるものである。また、同じ第一輯には、「本原稿全紙約二萬頁本會更ニ精覈取捨其約一萬頁ヲ取り編シテ」（東亞同文會1907a、凡例一）とあり、その調査報告が膨大な量であったことが分かる。

根津院長も、

就中支那經濟全書は殊に頗る浩潮なるもので…、之に拠れば支那の上財政より不労働者の事柄まで凡て該国に於ける直接間接經濟に係りたる事は悉く分り尚近邦に属す可き大清會典邦訳及支那政治地理あり、此等を座右に備ふれば政事經

済に就ては最早一般研究を為す人の参考材料となる可きものか一通り揃ふた積りであります (根津一1988、256)

と述べている。
根岸によると、

在支那人何れも、買辨¹⁶の仲介を藉らなければ直接支那人と取引することはむつかしかつた。・・・それで書院は、買辨を使はないで直接支那人と取引の出来る實務家を養成することを以て其の使命の一とした。・・・〔『支那經濟全書』の発刊によって〕、大體支那開港場の商務事情が判り、諸教授の薰陶も頗る宜しきを得たので、卒業生は買辨に頼らないで、支那人と直接取引が出来るようになった (東亞同文書院滬友会1930、447) (〔 〕内引用者、以下同様)

とのことである。

近年も、この書物に対する評価は高い。例えば、元満鉄 (南満洲鉄道株式会社) 調査部の野間清は『支那經濟全書』について、明治の末期に中国を日本に紹介し、日本に一種の中国ブームを作るきっかけになったように思う (石堂・野間・野々・小林1986、10)、と述べているし、前出の藤田佳久も、

本当に細かく徹底的に調べてあります。やや百科事典的ですが、のちに根岸佶『支那ギルドの研究』のベースにもなっており、なぜこういうものが今の研究で引用されていないのかと私などは大変不思議に思います (藤田2001、149)

としている。さらに、中国の研究者、邱榮裕も、

この二種類の中国に関する書籍〔『支

那經濟全書』と、『支那省別全誌』〕は、当時日本国内で相当高い評価を受けた。それは日本国民に関する最新で詳細な中国の現状についての資料を提供しただけでなく、中国との貿易について理解することを助け、中国の旅行する時の参考にもなった (邱2000、205)

と述べている。

ところで、根岸は、『支那經濟全書』が刊行され始める前年の明治39年 (1906) に、自身の著書として、『清國商業綜覽』 (根岸1906) を出版している。この中にも、中国固有の簿記についての記述がみられる。そこで、まずこの書物の中の「中国固有の簿記」の部分から検討していきたい。

3 『清國商業綜覽』と『支那經濟全書』

3.1 『清國商業綜覽』について

3.1.1 『清國商業綜覽』以前の中国固有の簿記についての研究

『清國商業綜覽』よりも早くに中国固有の簿記について記述した書物がある。前述の日清貿易研究所が明治25年 (1892) に発刊した『清國通商総覽』 (日清貿易研究所1892) である。この書物の977頁から979頁まで「商店帳簿雛形」なる項が設けられ、「支那に貿易を試みんと欲する者は其帳簿を知らざるへからざるは勿論にして又以て支那商人か財務整理の如何を窺知すへきなり」として「銀錢來往扣手帳」なるものの解説と雛形が掲載されている。そして、「銀行の用いる銀錢の出納手帳というべきものなり」、という説明が付けられている。

さらに、これも前述した書院生第1期生の調査報告を出版した『清國商業慣習及金融事情』 (上海東亞同文書院1904) にも中国固有の簿記についての記述がある。「帳簿ノ種類及決算ノ季節方法」という一節があり、「支那商店内ニテ使用スル帳簿」として、「日

記」、「現市」、「各戸」、「暫登」、「總登」、「總清」、「仕食」、「銀錢帳」、「進貨底簿」の九種類の帳簿と、「結算ノ季節方法」について、約3頁分の解説が書かれている（上海東亞同文書院1904、31-34）。これらについては、後に検討する『清國商業綜覽』や、『支那經濟全書』の内容をみると大体理解できるので、ここでは触れない。

3.1.2 『清國商業綜覽』の中国固有の簿記についての研究

したがって、正確に言うと、『清國商業綜覽』は、中国固有の簿記について記述した3番目の書物ということになる。ただし、前の二書に比べるとボリュームが全く異なる。

『清國商業綜覽』は5巻で構成され、第1巻は、「支那商賈一斑、支那商業簿記一斑」、第2巻は、「支那商業地理上 緒論及水路ノ部」、第3巻は、「支那商業地理下 鐵道ノ部」、第4巻は、「清國貨幣及銀行」、そして第5巻の、「清國重要商品誌」から成る。

このうち、中国固有の簿記についての記述は、第1巻の中にある。第1巻は、199頁と、23枚の折り込みの厚紙から成るが、そのうち中国固有の簿記についての記述は、後半の約44頁と折り込みの厚紙23枚である。ページ数は、1から始まっており、構成は次の通りである。

第二編 支那商業簿記法一斑	
緒言	1
第壹章 帳簿ノ組織	3
第二章 記 帳	8
第一節 暗碼數字及商業省筆法	8
第二節 記帳ノ方法	14
第三章 決算	25
第四章 例題	30~42
簿記例題記帳法 附 各種商業書式厚紙 21 枚	

ここで、編名の「支那商業簿記法一斑」の「一斑」とは、全般といった意味である。

「緒言」の書き出しでは、

支那商業簿記ノ因テ來ルコト誠ニ遠シ其創始ノ年月得テ考フベカラズ其帳簿整理ノ方法ヨリ考フレバ單式ニ屬セリ (1頁)

と、中国固有の簿記を単式簿記であるとしている。そして、西洋式の複式簿記を用いているところは、

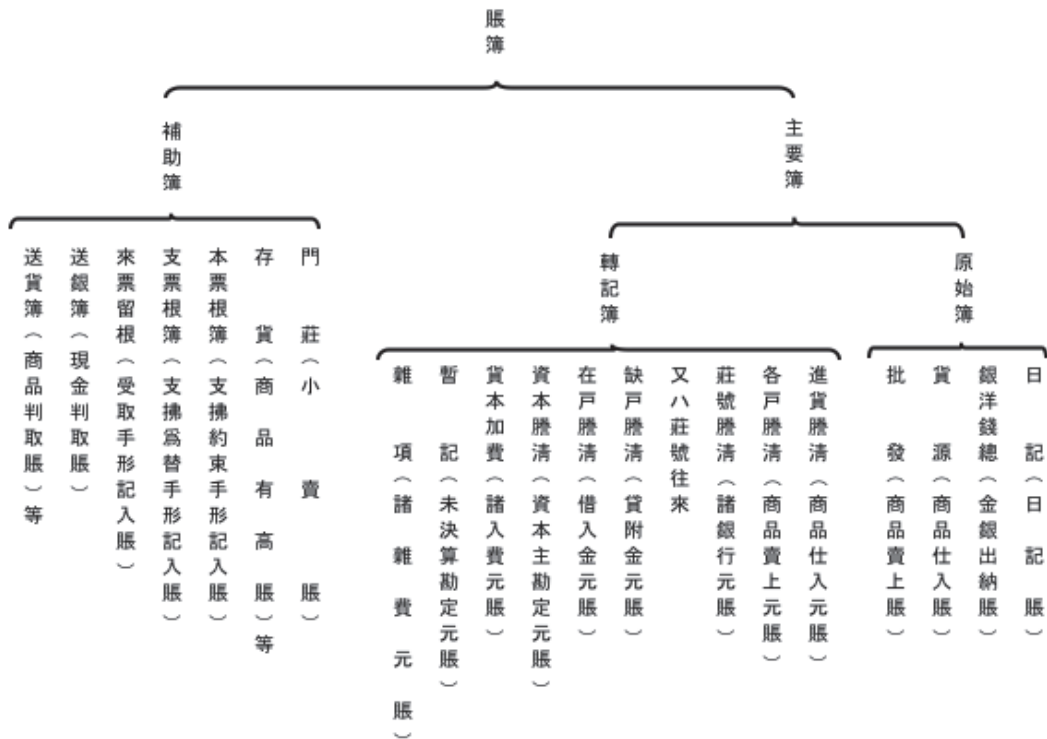
新興洋風ノ商社ノミニ限り單式ヲ用フルモノニ比スレバ九牛ノ一毛ニ過ギズ (1頁)

と述べている。この行は、我が国が明治の初期に、我が国で西洋式の複式簿記が根付いていないことを述べた『商事慣例類集』¹⁷の文章に非常に似ている。おそらく、著者の根岸は、高等商業學校時代に、『商事慣例類集』を読んでいいたのではなかろうか。根岸は、後に刊行する『商事に関する慣行調査報告書』において参考文献として『商事慣例類集』を挙げている（東亞研究所1943、参考文献10）ので、おそらく読んでいたものと思われる。

それはともかく、「從フテ吾人ハ此篇ニ於テ支那舊來ノ單式法ノミヲノブルコト、セン」(1頁)として、その中国固有の単式簿記の二つの特質について次のように述べている。

一つ目は、

凡ソ單式簿記ハ毎取引貸借双方ノ記入ヲ要セズ單一方ノ記入ノミニテ足ルモノナリ支那簿記法ハ此原理ニ從フコト勿論ナリト雖ドモ貸借關係ヲ明ニスルガ爲メ毎葉必ズ貸借兩欄ヲ設ケ取引ノ性質ニ從ヒ必ズ適當ノ欄内ニ記入シ貸借ノ關係素レテ帳簿ノ整理誤マラザルコトヲ期セリ。(1頁)



図表6 『清國商業綜覽』に掲載されている中国固有の簿記の帳簿組織

出典 根岸信. 1906, 3-4

二つ目は

又單式簿記ハ其元帳ノ勘定科目ハ人名勘定ノミニシテ人名ニ關セザル貸借一切ハ之ヲ記入セザルヲ常トセリ支那簿記法亦此原則ニ基ケドモ便宜ノ爲メ取引ノ性質相類スルモノヲ集メテ一元帳ヲ作り更ニ人名勘定ヲ開ケリ從フテ元帳ニ種々ノ勘定科目ヲ開クコト猶ホ複式ニ於ケルガ如キ觀アリ (1-2頁)

としている。そして、

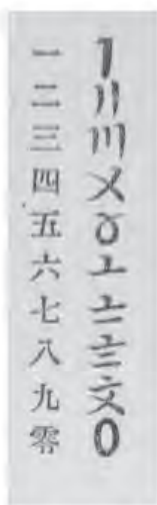
其用フル帳簿ノ組織ト種類トニ考フルニ頗ル整理シ本邦商賣ノ舊來ノ用フル單式トハ選ヲ異ニシ殆ンド複式簿記ノ壘ヲ摩ス或ハ單式簿記ノ完全ノ域ニ近ケルモノ歟 (2頁)

と、中国固有の簿記を、高く評価している。ただ、「本邦商賣ノ舊來ノ用フル單式トハ選ヲ異ニシ・・・」については、我が国固有の簿記（和式簿記）の源流が中国にあると考える筆者（田中孝2014）としては異論のあるところであるが、別の機会に論じたい。

「第壹章 帳簿ノ組織」では、中大店ノ用フル帳簿組織を次のように図示（図表6）している。

図のように、帳簿は主要簿と補助簿から成り、さらに主要簿は原始簿と転記簿から構成されている。（ ）内は、我が国でも通用する帳簿名が書かれているので、分かりやすい。詳しい説明は、後述の「記帳ノ方法」の所で並行して述べたい。

次は、「第二章 記帳」の「第一節 暗碼數字及商業省筆法」である。「暗碼數字」（図表7）とは、「舊來ノ數字即チ一三四五六七八九零ヲ用フルコトナク羅馬數字〔ロ



図表7 暗碼數字
出典 根岸信1906, 8

一マ数字]ニ支那文字ヲ加味シタルガ如キ一種ノ數字」(8頁)であるとし、「此數字ヲ以テ各種ノ數ヲ表示スルノ方法ハ亞拉比亞數字(アラビア數字=引用者)ニ異ナラズ」(8頁)と述べられている。中国語の辞書を見ると、「暗」には、「外部から見えない、隠されている」(愛知大学2010、15)という意味があり、「碼」には、「符号」(愛知大学2010、1139)という意味があり、「暗碼」では、「商人が用いた秘密の符合數字、符丁」(愛知大学2010、16)と出ている¹⁸。また、「商業省筆法」とは、「略字」で、「此相通ゼザル省筆ニヨリテ得ル所ノ便ハ不通ニヨリテ失ハルベケレバナリ」(10頁)としている。なお、この「省筆法」は、(第一類 數字)、(第二類 銀錢)、(第三類 量目)、(第四類 年月日)、(第五類 其他)の五つに分類される(図表8)。

根岸は、これらを「解セズンバ記賬スル能ハザレバナリ」(8頁)と述べている。

それでは、いよいよ「記賬ノ方法」の説明に移る。

(1) 日記

「日記トハ時々刻々起リ來タル各種ノ商

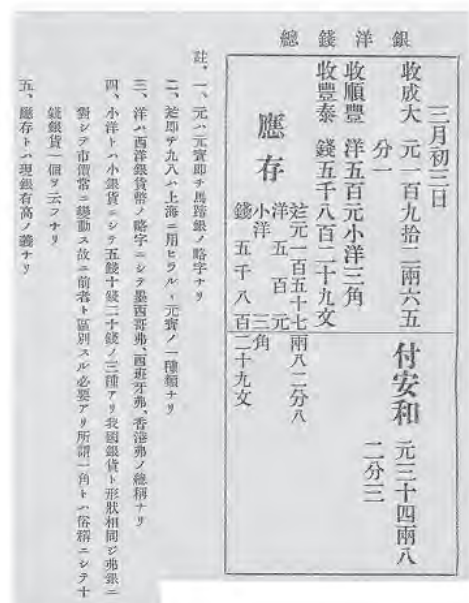


図表8 商業省筆法
出典 根岸信, 1906, 10-12

取引ヲ其順序ニ從ヒ毎日記載スルノミニシテ我日記賬ノ類ナリ」(4頁)、「本邦日記簿ノ如ク記載ス和文ト漢文ノ差アルノミ」(14頁)とある。確かに、我が国でもこのような日記帳は付けられていた。しかしながら、日記帳は、中世イタリアのルカ・パチョーリの時代にも付けられていたのであるから(片岡2005、29)、古今東西、日記帳は存在したのではなかろうか。

(2) 銀洋錢總

これは、図表6の組織図のカッコ書きにも書かれているように「金銀出納帳」のこ

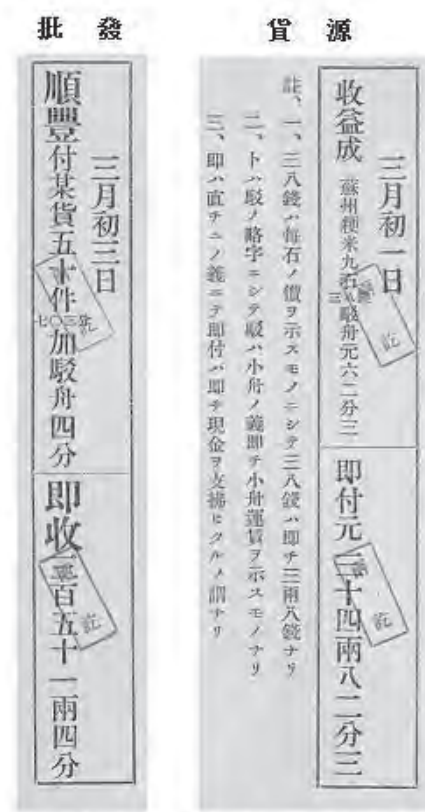


図表9 銀洋錢總
出典 根岸信, 1906, 15-16

とである。用紙は畦紙で、中央に横線が一本引かれ、上欄が「受方」で、下欄が「渡シ方」である。金銭を受け取った時には、上欄の頂上にまず(収)の一字を書き、続けて関係人名を、受け取った銀洋錢種、最後に金額を記す。逆に、支払った場合は、下欄の頂上にまず(付)と書き、後は受け取った時と同じ順序で書く。そして、「營業時間ノ後ニ至リ収支ヲ計算シ貨幣ノ種類ニ應ジ殘高ヲ示スヲ常トス」(14頁)と書かれている。図表9をご覧いただければ分かっていただけたらと思う。「成大」、「順豊」、「豊泰」、「安和」は、商号である。また、当時中国では、馬蹄銀、黒西哥弗(メキシコ・ドル)、西班牙弗(スペイン・ドル)、香港弗(ホンコン・ドル)の西洋銀貨、および中国固有の一文銭が使われていた(4頁)。なお、日付の「三月初三日」の「初」の字についての説明はないが、『支那經濟全書』の方に、中国では、「十日迄ハ初字ヲ頭ニ附」す(東亞同文會1907b、551)のが一般法則であったと、説明されている。

(3) 貨源、(4) 批發 (図表10)

貨源は、商品仕入帳であり、批發は、商品売上帳である。貨源は、貨物を仕入れた時には、上欄の頂上に(収)の一字を書き、次いで相手方関係人名、仕入品名、数量および毎件の原価を記し、もし運賃その他の諸入費など、原価に加えるものがある時には、これも記す。そして、代金を支払った時は、下欄に略記し、(兩訖)という印を上下兩欄に捺して債権債務の終了したことを表示する(16頁)。支払額の計算は、一石3兩8錢×9石+船賃6錢里である。ちなみに(兩訖)を中国語の辞書を引くと、「商品の引き渡しと代金の支払いが済む(こと)」(愛知大学2010、1066)と出ている。なお、註三にも書かれているように、「即付」は、直ちに支払



図表10 貨源(右)と、批發(左)
出典 根岸信、1906、16-17

ったことを意味する。図表10の(兩訖)の印は朱印である。

次に、批發であるが、「貨源ニ相似タリ」として、商品を売った時には、上欄に関係人名を書き、次いで(付)の字および品名数量毎件の原価を記し、最後に運賃等の諸入費を書く。代金が支払われた時には、簡略に金額を下欄に記し、(兩訖)の印を双方に捺す(17頁)。

以上が、原始簿の記入方法である。次に、轉記簿(転記簿)の記入方法に移る。

轉記簿は、原始簿の取引事項を収集して、其勘定科目に従って順次登記していくもので、登記が終われば、原始簿に登記の證証(証)である(過)字を書くか、(過)印を捺す事の他は複式簿記と異なることはない。また、轉記簿に貸借兩欄を設けて取引の性質に従って適当な欄に登記して貸借の関係を明らかにすることも複式簿記と相同じである。しかし

ながら、中国の轉記簿は、自店を主として自店が受け取ったものは、轉記簿諸勘定の受方、すなわち上欄に記して(収)字を註し、自店が渡した場合は、其渡方すなわち下欄に記して(付)字を註する事は、稍他の複式簿記と趣を異にする(17-18頁)。なお、(過)には、移す、伝える、渡す、といった意味も見受けられる(愛知大学2010、655)。また、

錢總より轉記する。人名口座を設け、上欄に先ず科目の仕入月日を記し、次に(収)の字を註し、品名、数量、価格総額が続き、最後に運賃諸入費を書く。下欄は、代金の支払いを記入するもので、支払月日、(付)字、貨幣名、貨幣額を記す。銀洋錢總より轉記する(18頁)。少し見えにくいだが、下欄に「兩訖」と過という朱印が押されている。「徳豊」は、商号である。



図表11 進貨膳清(右)と、缺戸膳清

出典 根岸佶・1906、18-19

「過賬」で、転記する、元帳(日記帳など)へ記入する事(愛知大学2010、659)、という意味になる。

図表11は、進貨膳清(右)と、缺戸膳清である。

(5) 進貨膳清

進貨膳清(図表11(右))は、商品仕入元帳とカッコ書きにある。これは、仕入先元帳、買掛金元帳と考えて良いと思われる。説明には、貨物は、貨源より転記し、金銭は、銀洋

(6) 各戸膳清

各戸膳清は、商品売上元帳、つまり得意先元帳、売掛金元帳のことである。貨物は、批發より転記し、金銭は、銀洋錢總より轉記する(18頁)。

(7) 莊號膳清

莊號膳清は、預金元帳のことで、銀洋錢總より轉記する。預金をした時には、下欄に預入の月日、貨幣の種類と其の総額を登記し、引き出した時には上欄に同様の事項を登記する(18-19頁)。

(8) 缺戸膳清

缺戸膳清(図表11(左))は、貸付金元帳のことである。銀洋錢總より轉記する。貸付をした時は、下欄に貸付月日(付)字、貸付貨幣の種類、総額を記し、利息の割合、保証人の名目及び期日を書く。上覧は、貸金を受け取った時に登記する(19頁)。「吳甫」は、商号である。

(9) 雜項

銀洋錢總より轉記する。雜項に属するものは、一定の属性はない。俸給、薪炭、食料、家賃、租税等は皆これに属する。これらの費用は、出はあるが、入りはないので貸借両欄は設けない。書き下しを常とする。ただしこれを登記する時には、混合することを防ぐ為に勘定科目を作って分記する(19頁)。

次に、補助簿の記入方法が次のように説明されている。

(10) 門莊

門莊とは、小売の事である。日毎店舗において零賣（小売）する物の品名、数量、価格を順次記入し、毎日営業が終了した後、受け取った銀洋錢の種類ごとに分けて銀洋錢總に記入し、売上げた商品も品種ごと一括して存貨に記入する（6頁）。記入方法は、貸借に分けず単行で書き下し、先ず現銀か掛売りを示すべき文字を書し、次いで品名、数量、毎件の価格を記す（21頁）。ここで、「現銀か掛売りを示すべき文字」については、『支那經濟全書』の方に、

現金小賣ナレハ市又ハ現市又ハ售ト書シ掛ナレハ屋號ヲ書シ現金賣ニテモ大取引ヲナセルカー一部ヲ掛ケタルトキハ屋號ヲ記ス（東亞同文會1907b、551）

と、説明されている。ここでは省略するが、本書の22頁も例示されている。

(11) 存貨

又 又 又 又 又 又 收庚貨拾件 收己貨壹百件 收丙貨拾件 收戌貨四件 收丁貨參件 收丙貨五十二件 收乙貨廿一件 收甲貨九件 結存甲貨七件七十斤 乙貨廿一件 丙貨壹件 丁貨參件 戊貨四件 己貨五十件 庚貨三件	又 又 又 又 又 又 付批發甲貨三十斤 付批發甲貨五十件 付批發甲貨一件 付門庄庚貨七件 付門庄庚貨五件
--	--

図表12 存貨
出典 根岸信・1906、22-23

存貨（図表12）は、商品有高帳のことである。進貨、批發、門莊より毎日出入する商品を検査し、商品の現在高を示すものである。其の方法は、上欄に進貨の商品を品種ごとに分けて登記し、下欄に批發、門莊の商品をまた品種に応じて登記する。そしてその差額としての残高を品種ごとに列記するものである（22頁）。

(12) 來票留根

これは、我が国の受取手形記入帳と同じであり、記入方法も相等しい（22頁）。

これら以外の補助簿、**本票根簿**（支拂約束手形記入帳）、**支票根簿**（支拂爲替手形記入帳）、**送銀簿**（現金判取帳）、**送貨簿**（商品判取帳）の記入方法の説明は、上海粮行に書かれているので、参照せよと書かれている（24頁）。確かに、第1巻の前半部の「第九章 上海粮行及上海商業慣習」に説明されているが、省略する。ここで、「粮行」とは、「穀物問屋、穀物商」（愛知大学2010、1062）のことである。なお、「判取帳」というものは、西洋式簿記を勉強した者はないが、我が国近世にはすでに存在していたことが、『商事慣例類集』に書かれている。

そして、帳簿組織の次が、いよいよ「第三章 結算」である。

まず、決算の時期について、次のように書かれている。「支那ノ結算期ハ年末又ハ三季ニシテ三季ナルトキハ五月五日、八月十五日、十二月月底ニ結算スルヲ常トス時トシテ毎月一回結算スル者アリ」（25頁）としている。なお、「月底」とは、月末（愛知大学2010、1062）のことである。したがって、「十二月月底」とは、大晦日ということになる。

そして、決算の方法はというと、

結算時期ニハ捺印ノアル部分ヲ省キ計算シ貸借残高ヲ求メ…上覽即チ借方ニ残

高アレバ結存若干ト書シ下欄即チ貸方ニ
残高アレバ結存若干ト書ス存トハ借りノ
義ニシテ缺トハ貸リノ義ナリ (25頁)

としている。ここで「捺印ノアル部分ヲ省
キ」と言っているのは、「**記帳ノ方法**」で
見たように、上下両欄に**兩訖**の印が押して

(例一)	(例二)
進貨騰清 大益	進貨騰清 其昌
三月 初二收皮貨四件三元計洋十二元加苦力駁舟八角 結存洋拾一元 三月 初三付洋八元六角	三月 初二丙貨五十二元計洋五十二元加駁舟二角 三月 初三付洋五十二元二角

図表13 結算の例

出典 根岸信. 1906, 26

あるということは、貸借が相平均し、残高が
無い証拠であるので計算記入ヲ煩わすことは
ない (25頁)、ということである。

図表13がその例である。(例一)は、3月2
日に貨を買い、3月15日に全額支払っている
ので、貸借相平均し残高がないので決算する
必要はない。一方、(例二)の方は、3月2日
に貨を買い(価格12元と、小舟運賃)、翌3
日に運賃の八角60文のみしか支払っていない
ので、決算の結果として上覧すなわち借方に
残高として12元が生じる。

今更言うまでもないことであるが、西洋式
の簿記は、少ない方に差額を記入し貸借の合
計額を合わせる。しかしながら、中国固有の
簿記の場合は、多い方に差額を書くのが特徴

といえる。

根岸は、自分はこれで元帳決算の方法を述
べた。さらに一步進めて**資産負債損益勘定
損益分配表**を製作することを説くとして、
次のように説明している。

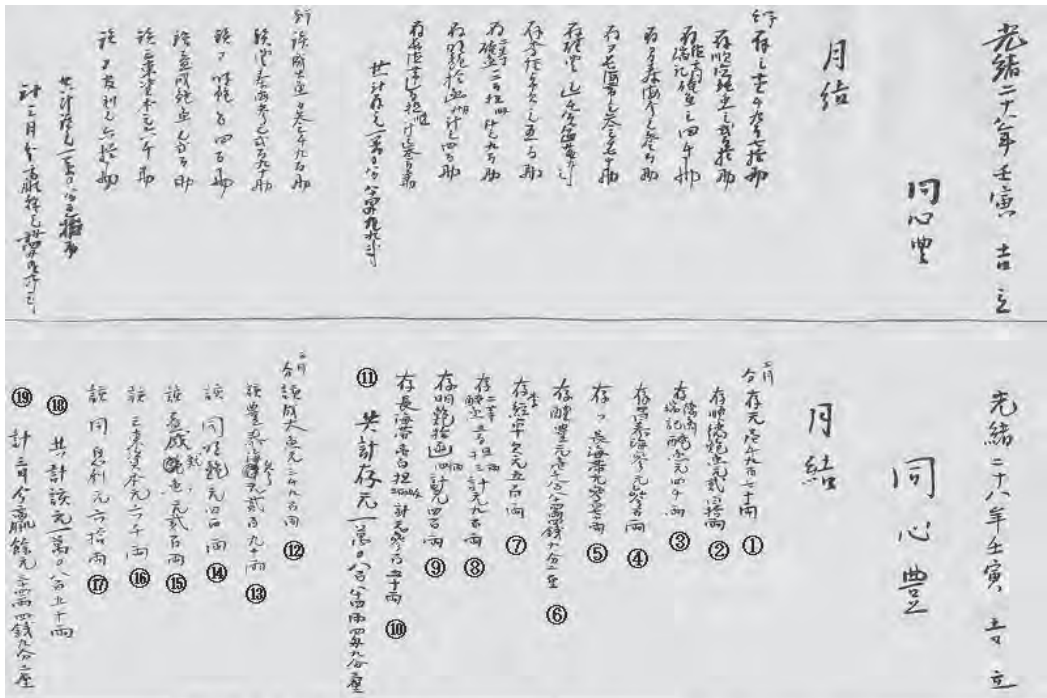
支那ニテハ此等ノ諸表ハ一帳ヨリ成リ稱
シテ**結彩**又ハ**紅帳**ト日フ紅帳ヲ製作ス
ルニハ諸騰清簿ノ各口座ノ残高存貨ニ存
スル現有商品銀洋錢總ノ記スル諸貨幣ノ
現在額等ヲ蒐集シ其借り方ニ屬スルモノ
ハ之ヲ前列ニ書シ其貸方ニ屬スルモノハ
之ヲ後列ニ書シ而シテ貸借双方ノ合計ヲ
求ム若シ借方ノ合計額貸方ニ超過スレバ
其超過額ハ純利益ナリ之ニ反シ貸方借方
ニ超過スレバ其超過額ハ純損毫ナリ純利
益アレバ其幾分ヲ積立テ其餘ヲ資本主支
配人及店員ニ分配セザルベカラズ (28-
29頁)

ここで、決算書のことを「紅帳」と称して
いる。これは用紙が紅色であった(有本1930、
50)、ことに由来すると思われるが、「紅」
を中国語の辞書を引くと、「商売が繁盛す
る」、「利潤、利益配当金」(愛知大学2010、
701)とある。我が国でも、縁起を担ぎ「大
福帳」などと名付けるのと同じ美称であろう。

なお、根岸はこの後、「今参考ノ爲メ紅帳
ノ雛形ヲ示サン」(29頁)と述べているが、
その後は、空白、空頁で「第三章 結 算」
は終わり、次のページから「第四章 例 題」
が始まる。入れるのを忘れたのか、手違いか
分からないが、ともかく雛形は掲載されてい
ない。しかしながら、次章の「簿記例題記帳
法」の中で決算書が示されているので、後に
示したい。

「**第四章 例 題**」は、冒頭から次のよ
うに書かれている。

以上三章ニ於テ支那商業簿記ニツキ述ブ



図表14 月結 出典 根岸信・1906, 簿記例題記帳法 附 各種商業書式

同心豊		光緒二十八年任寅吉立	
		(単位:元両)	
①存元	1,970.000	⑫該成大魚	3,900.000
②存順徳鮑魚	210.000	⑬該豐泰海參	290.000
③存徳商瑞記醃魚	4,000.000	⑭該同明鮑	400.000
④存昌泰海參	300.000	⑮該益成魷魚	200.000
⑤存々長海帶	370.000	⑯該三東資本	6,000.000
⑥存體豐	1,884.493	⑰該同息利	60.000
⑦存季經卓	500.000	⑱共計該	10,850.000
⑧存二等醃魚	900.000	⑲計三月分盈餘元	34.493
⑨存明鮑	400.000		
⑩存長海帶	350.000		
⑪計存元	10,884.493	⑯+⑲	10,884.493

図表15 月結 (勘定式)

ベキモノハ殆ンド述ベ盡シタレバ以下例題ヲ設ケテ其運用如何ヲ習練スルノ用ニ供スルト共ニ各取引ノ生ズル毎ニ聊カ商慣習ヲ述ベ看者ヲシテ支那商務ノ如何ヲ知ルニ便セント欲ス (太字・下線引用者、30頁)

例題をさせながら、簿記の記帳法を会得さ

せようというだけでなく、中国の商慣習や商務も学ばせようという意図もあることが読み取れる。

その問題は、光緒任寅 (1902年) 3月初日から30日までのうち13日間の取引 (13問) と決算が、2頁 (30-31頁) に亘って書かれている。ここでは、取引は省略するが、商品の仕入れ販売に関わる平易な内容である。ただし、

中国の商慣習勉強のためか、全文中国語で書かれている。しかしながら、それでは分かりにくいいためか、その後12頁分は日本語で解説が書かれている。その次に、「簿記例題記賬法 附 各種商業書式」として、厚紙23枚の手書きの帳簿と、手形や借用証書の書式が附録として付けられている。帳簿については、「記賬法中ノ上欄ハ支那固有ノ記賬法下欄ハ看官ノ便ニ之レヲ淨書セルモノナリ」とある。図表14のように、厚紙を上下二段に分け、上段は中国人が書き、下段はそれを日本人が書き直したように見える。上段は分かりにくい、下段の方が幾分かは分かりやすい感じになっている。これも中国の商習慣の勉強のためと考えられる。図表14は、前章において記載されていなかった決算書である。1行目は、「光緒二十八年任寅吉立」と書かれている。ここで、「吉立」とは、「吉辰」のことではないかと思う。「吉辰」を中国語辞典で引くと「吉日」（愛知大学2010、792）のことである。したがって、これは縁起を担いでのことであろう。2行目の「同心豊」というのは店名である。王同元、季徳裕、文天錫の3名が各2000両を出し始めた海産物問屋業を始めた。「月結」は、おそらく月1回の決算書であるという意味であろう。作成方法はというと、第三章に書かれていたように、諸騰清簿（元帳）の各口座において貸借相平均していない勘定の残高を蒐集して作られる。資産に属するものは前列に、負債資本に属するものは後列に記載され、差額として純損益が求められる。したがって、西洋式簿記法の勘定式に直して表示することができる。図表15がそれである。借方の先頭には、必ず「存」の字がある。この「存」は、「残余、残り」（愛知大学2010、304）という意味であろう。まず、①は、現金の有り高である。銀洋錢總（現金出納帳）から持ってきた数字である。②～⑥は売掛金である。②は順徳という屋号の店に鮑魚を売った売掛金である。以下③は、

徳商瑞記に鮑魚を、④⑤は、昌泰に海參・長海帯を売ってできた売掛金である。各戸騰清（得意先元帳）の各残高である。⑦は、缺戸騰清（貸付金元帳）から持ってきた季經卓への貸付金残高である。⑧～⑩は、存貨（商品有高帳）の各商品残高である。

貸方に移る。中国語で「該」には、「借りがある」（愛知大学2010、551）という意味がある。⑫～⑮は、成大、豊泰、同明、益成への買掛金残高である。進貨騰清（仕入先元帳）からの書き写しである。⑯は、前述の三者の資本金合計（＝2,000×3）であり、資本騰清（資本主勘定元帳）からの転記である。なお、中国語で、「東」には、主人という意味があり、「股東」で、株主と出ている（愛知大学2010、420）。「三東」で3人の出資者ということであろう。⑰の利息は、3人の出資者に対し、月1分の利息を支払うと問題に規定されているところからきているものである。資本に利息というのは変であるが、当時の中国では、「共同事業ノ爲メ出セル資本モ借用金タルノ傾キ生ジ之ニ對シ利子ヲ附セザル可ラザルコトナルナリ」（32頁）とのことである。⑱は、純利益である。中国語で、「盈」には、「満ちる」という意味があり、「盈余」で、「剰余金、利益」（愛知大学2010、2017）になる。

以上で、『清國商業綜覽』第一巻の「支那商業簿記一斑」の説明は終わる。何が複式簿記で、何が単式簿記であるかということは論が分かれるところであるが、借方、貸方に複記する（ダブル・エントリー）ということをとるなら、ここで説明されている中国固有の簿記法は、単式簿記であるといえる。前述の根岸の言にあるように、「殆ンド複式簿記ノ壘ヲ摩ス或ハ單式簿記ノ完全ノ域ニ近ケルモノ」といえるかもしれない。

なお、ここで説明されている簿記は、中国の中でも上海の標準的なものではないかと思われる。それは、ここで使われているお金の

ど、上海のものであるし、次に述べる『支那經濟全書』の中に挙げられている上海のものと似通っているからである。それに加え、根岸自身が学生に教えるために苦勞して上海のことを勉強したことを回顧談の中で述べているからである。

余は…、青二才の身であり、また支那商務につき殆んど智識を持たなかつたから、董家渡米店掌櫃の周君を聘し、支那商業實踐を學習し、暇ある毎に上海に出でて實地取調を爲し、其の得た所を聚めて教授の資料とした（東亞同文書院滬友會1930、447）

もちろん、上海が中心になっているとはいえ、学生の調査報告を当然斟酌していると思われる。『支那經濟全書』の出版年が、明治40年から41年とこちらの方が遅い。しかしながら、『支那經濟全書』の基となった最終の調査報告を提出した4期生が、明治40年の6月に卒業している。その指導に当たった根岸は、当然その資料を見ていることとなる。

ところで、この「支那商業簿記一班」は、単なる啓蒙書としての簿記書というだけでなく、教科書としての意味合いがあったと考えられる。記帳例題が付いているということ自体、西洋式の簿記教科書の体裁である。根岸は、もちろん高等商業學校でその教育を受けて来たはずであるから、それに倣って執筆したものであろう。蓋し、これは、世界初の中国固有の簿記の教科書ではなかろうか。筆者は、簿記の部分以外、『清國商業綜覽』を詳細に検討したわけではない。しかしながら、内容から見て、おそらく東亞同文書院の開講課目、「清国商業慣習」や「簿記」はもちろん、「清国商業地理」、「清国制度」なども勉強させるために書き著されたのではなかろうか。少なくとも、これらの科目の参考資料になったことだけは確かであると思う。もし

かしたら根岸は、『清國商業綜覽』を、院長の根津が、かつて編集した日清貿易研究所の『清國通商綜覽』を意識して著したのではなかろうか。ひょっとしたら目標としていたかもしれない。もちろん根津の助言もあったであろう。

3.2 『支那經濟全書』における中国固有の簿記についての記述

『支那經濟全書』で中国固有の簿記のことが書かれているのは、第四輯の491頁から602頁までの「第四編 商用帳簿及簿記法」である。表紙には、「在上海東亞同文書院調査」とはっきりと記されている。筆者については、第一輯の「凡例」に「商務學士 井坂秀雄 大分縣、商務學士 濱田甚四郎 奈良縣、商務學士 角谷八平次 三重縣」（東亞同文會1907a、凡例四）と記されている。3人とも第2期生である¹⁹。

構成は、次の通りである。

第四編 商用帳簿及簿記法	
第一章 緒論	491～
章二帳簿ノ組織	495～
第三章 簿記法	550～602

「第一章 緒論」には、その特徴が書き綴られている。

支那帳簿ハ從來何等公定ノ法規ナク一貫セル習慣ナク又書籍ナク各家ノ家傳タルヲ以テ之カ研究ニハ頗ル困難ヲ覺ユ殊ニ一旦紛議アリシ場合ニ於テ帳簿ハ唯一ノ證據物件ナルヲ以テ裁判上非常ノ遲延ト紛亂ヲ惹起スル（492頁）

と書かれている。「各家ノ家傳タル」という下りは、我が国の近世と同じである。

そして、「支那帳簿調査中ノ困難ヲ感シタル點ヲ擧クレハ」として、次の3点を指摘し

ている。

- 一、秘密トシテ見スルヲ喜ハサルコト
- 二、各家様式ヲ異ニシ一家ノ法則ヲ以テ他ヲ律スル能ハサルコト
- 三、字ノ不明ナルコト (493頁)

この3番目の点について、「略字草書ヲ盛ンニ行フコレニハ簡便ヲ重ンスルヨリ來ル商人間ニテハ殆ド商業用字ナルモノ定マリ居リテ」(493頁)と説明を付け加えている。

さらに、支那帳簿ノ體裁を次のように述べている。

凡支那ニテ用キラル、帳簿ニ二種アリ一ハ長サ一尺二寸位幅一尺餘表紙ハ白厚紙ヲ用ユコレ原始記録帳ニ用ユルモノニシテ草記帳ト稱シ一ハ前者ヨリ稍小形表紙ハ青色ノ「クロース」又ハ紙ヲ用キ丁寧ナルモノニ至ツテハ表題ノミハ特ニ金色紙片ヲ貼レルニ記セルモノアリコレ轉記用帳簿ニシテ膳清帳ト稱ス尚此外ニ補助簿ニ用ヤキル、モノハ草記帳ノ小形ナルモ膳清帳ノ小形ナルモアリ上下ニ欄アルハ膳清帳ノミニ限ラス然レトモ上下ニ欄ニ分タレアリタリトテ必スシモ上下ニ欄ニ貸借ヲ分チ記スルヲ要セス便ニ随フノミ只習慣ニテ略一定セリト云フニ過キス (494-495頁)

明清代の一尺は38.4cmなので、「草記帳」は、長さ45.72cm、幅38.4cmということになる。「膳清帳」の方は、やや小型とされるだけで残念ながら分からない。しかしながら、これで中国固有の簿記の帳簿の体裁が分かった意義は大きいと思われる。

次の「第二章 帳簿ノ組織」では、冒頭で次のように述べられている。

凡ソ商用帳簿ハ商業ノ種類ト取引ノ大小

ニヨリ其部數性質名稱ヲ異ニスルモ其組織ニ至ツテハ必ス一定ノ法則ニ遵フヲ常トス支那ノ如キ各地特種ノ商習慣ヲ有シ一地方ニテモ業ニヨリテ特種ノ行規ヲ有シ同業者間ニテモ各家特種ノ家憲ヲ有スル國ニ於テ殊ニ一家一色ノ傾向ヲ有スル帳簿ハ戸々其名稱性質ヲ異ニシ甚タシキニ至ツテハ同一名稱ノ表號モ甲家ト乙家トハ性質ヲ異ニスルカ如ク殆ト科學的ニ之ヲ研究スル能ハサルカ如キ感アルモ仔細ニ考察スル時ハ皆一定ノ原則ニ從ツテ組織セラレツ、アルヲ見シ今其支那帳簿ノ特質ヲ顯ハスニ足ル可キ原則ノ二三則ヲ擧クレハ (495頁)

として、次の三つの原則を挙げている。

一、日記帳ヲ備ヘス (495-497頁)

「唯一冊トシテ纏マリタル日記簿ナキ謂ニシテ之ヲ缺クニアラス」(495頁)とし、日記帳を三部に分別し、商品の売却については「批發」に、買付仕入については「貨源」に、金銭の出入りについては「銀洋錢總」と称す。中国においては、これらの帳簿が主要簿の用をなすと同時に補助簿の用を兼ねるものである、としている。

そして、「西洋ニ於テモ此法ノ便ナルヲ認メ屢補助簿ヲ主要簿ニ變スルコトアリベールスノ其著書ニ示セル組織ハ移シテ以テ支那帳簿ノ組織ヲ説明スルニ足ル」(497頁。傍点は引用者)として、図表16を挙げている。この図は、根岸が『清國商業綜覽』で示した帳簿組織(図表6)と基本的に同じである。根岸の指導が入っていることが分かる。しかしながら、文中「ベールス」が誰を指すのか分からない。簿記史、会計史の分野では聞かない名前である。この問題についてはひとまず置き、「おわりに」で検討することとしたい。



図表16 帳簿組織
出典 東亞同文會1907b, 497

二、仕譯帳ナシ (497-498頁)

西洋法の基礎は貸借関係であるが、支那人の脳裏にはこのような抽象的感念が発生することはない。したがって仕訳もない。ただ、これに類することは、ある種の帳簿において、収支を記入する必要があるものは、上下二欄に分け上欄を借方として受けとった場合はすべて記入し、下欄を貸方として支払ったものはすべて記入するが如きである。しかし、これは、有形と有形とが貸借位置に立つ場合で、無形のもの的人格視して貸借の一方に立たせることはない。元帳の人名勘定の如きも上欄を借、下欄を貸として「前方ヲ主トシテ見ルコトヲナス」(下線引用者、498頁)。こ

れは、明らかに西洋式に比べ幼稚な点であるが、簿記学を学ばないものも直ちに記帳できる便利なこともある。この記帳法に毫も不都合な点はない、としている。

三、元帳ハ數多ニ種別セラル (498-499頁)

洋式の元帳では、口座の方法によって勘定科目毎に一座を設ける。中国の帳簿も同じように口座の制があつて、勘定科目中の同種類ものを概括し一冊として毎冊中に口座を分別する。大店に至っては、掛け元帳の如きは、一口座(の顧客の屋號)毎に一帳を立てることがある、としている。

ここで、「日記帳ヲ備ヘス」日記帳を仕入帳、売上帳、現金出納帳に分割し、補助簿の機能を備える、ということや、「仕譯帳ナシ」で仕訳がないと言っている点から考えて、中国固有の簿記は、複合仕訳帳制度(特殊仕訳帳)を使った一種の単式簿記と考えるとよいと思われる。この点は、前述した根岸の『清國商業綜覽』からも伺えるところである。

以上のような帳簿組織における三つの原則を示した後、以下のような帳簿組織の実例を挙げている。

帳簿組織實例

第一 普通商人帳簿	499
上海之部	
其一 南市絲類小賣商	499
其二 棋盤街書店	504
其三 英租界材木売商	505
其四 佛租界雜貨商	508
北清之部	
其一 北京西四牌樓吳服商 (中商)	511
其二 北京第一ノ米穀商	513
其三 天津ニ於ケル一大吳服洋物商	516
第二 特種商人帳簿	546
其一 錢莊使用帳簿	546

其二 質店使用簿 548

※「錢莊」とは、両替を本業として銀行業を兼ねた金融機関（愛知大学2010、1368）。

以上の帳簿組織の地域は、前述した筆者たち（2期生）の調査範囲と重なるところである。上海だけでなく北京や天津と範囲も広く、いろいろな業種が含まれている。「錢莊」の帳簿などは、有本邦造の研究に繋がるのではないと思われる。これらの調査の中で、天津の帳簿に関しては、各帳簿の「章程」、つまり「規則、規定、憲章」（愛知大学2010、2109）など、かなり詳細に記述されている。

最後の章である「第三章 簿記法」では、次のように述べている。

帳簿ノ組織カ各戸相異ナルト同シク其記帳法モ亦一家一色ナリ然レトモ組織カ一定ノ原則ヲ有スルカ如ク記帳法モ亦一定

ノ通則ニヨリテ支配セラル、ヲ見ル故ニ一帳簿ノ記帳法ヲ知レハコレト同種ノ他ノ帳簿ノ記帳法ヲ類推スルコトヲ得（550頁）

そして、（一）商品賣上日記帳（550-575頁）、（二）商品仕入日記帳（575-578頁）、（三）金銭出納帳（578-585頁）、（四）商品掛賣元帳（轉記簿）（585-588頁）、（五）商品仕入元帳（588頁）、（六）金銭出納元帳（588-593頁）、（七）決算帳（593-598頁）、（七）商品出納元帳（598-601頁）について、前述した帳簿組織の実例のどれに当たるかを示し、記帳の一般法則を述べた後、註を付した帳簿を掲げるなどして懇切丁寧な説明をしている。全ては紹介できないが、図表17は、金銭出納帳に示されている例である。一文ごとに訳文が付されており（場合によっては、一語一語）、分かりやすくなっている。文字も達筆で非常にきれいで見やすい。

右譯文

七月八日

(1) 王盛源ヨリ鼎和ニ銀行發行七百八十五號十五日拂ヒ金額元寶銀二百兩ノ手形ヲ請取ル
(之ハ元寶銀)

(2) ハ下圖(6)ト相對ス即チ洋銀參元ヲ兩換ヲナシテ錢二千四百九十文入ル(支ノ開換)

(3) 現金賣ノ入金洋銀六元也

(4) 同シテ小銀貨八角錢四十文入ル

(5) 祥泰ニ元寶銀四百〇八兩五錢ヲ拂フ

(6) 參照

(7) 傳記ニ小銀貨參角ヲ拂フ

(8) 食料品購入五圓也

(9) 百本四十本ヲ送リタル解貨運賃合セテ洋銀一元五角錢四十文仕拂フ(トハ取ニシテ解貨ナリカハ運賃ナリ)

(10) 苦力賃錢二千二百文ヲ仕拂フ

(11) 糞ハ糞ナリ另用ハ小支出錢ナリ

図表 17 金銭出納帳

出典 東亞同文會1907b, 580-581

掲げられている帳簿はすべて、同筆で、しかもきれいだ。商店名や金額など、少しは改変しているとしても、おそらく達筆な人が実際の帳簿を写したのではなかろうか。

史料の少ない清代末において生きた資料といえる。これだけ広い中国の範囲を調査し、中国固有の簿記における帳簿の体裁、帳簿組織、記帳の一般法則を解説した書物は、他に類例がない。本書を詳細に検討すれば、当時の中国固有の簿記についてかなりのことが分かるのではないと思われる。

ただ、根岸の『清國商業綜覽』とオーバーラップする部分がある。それは、共に中国固有の簿記のことを書いているので当然のことであるし、『支那經濟全書』は、根岸の指導の下に編集刊行されたのであるからともいえる。しかしながら、前述したように、根岸は、学生の調査報告書を見た上で、『清國商業綜覽』を出版している訳であるので、『支那經濟全書』の方が影響を与えているともいえる。したがって、『支那經濟全書』と、『清國商業綜覽』とセットで考えるべきで、共に研究することによって、中国固有の簿記について、より良い理解が得られると考えられる。

最後に、中国人研究者、邱榮裕の言葉を引用して、本章を終わることとする。

〔『支那經濟全書』と『支那省別全誌』の〕根本資料は、すべて書院院生が中国で作成した調査旅行報告書を編輯して出版された書籍である。出版後は日本国内の人士に高い評価を得た。これは院生が中国で行った活動に対する肯定的評価がある意味で証明するものであった。(邱 2000、212)

4 東亜同文書院とその後の中国固有の簿記研究

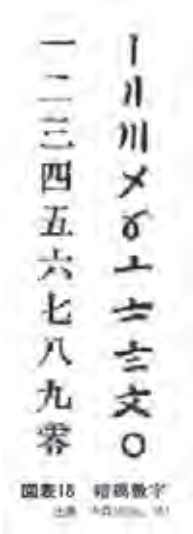
『清國商業綜覽』と『支那經濟全書』が刊行されて以後、中国固有の簿記について主に

扱った研究は、概ね以下のものである。

- ①大森研造 (1921) 「滿洲に於ける支那商店の帳簿」『經濟論叢』13 (5)、京帝帝國大學經濟學會
- ②有本邦造 (1929a) 「支那固有の簿記法概説 (其一)」『會計』24 (1)
- ③有本邦造 (1929b) 「支那固有の簿記法概説 (其二)」『會計』24 (2)
- ④有本邦造 (1929c) 「支那固有の簿記法概説 (其三)」『會計』24 (3)
- ⑤有本邦造 (1930a) 「支那固有の簿記法概説」『支那研究』18、東亜同文書院支那研究部
- ⑥有本邦造 (1930b) 「支那固有の簿記に關係ある賬單概説」『支那研究』23、東亜同文書院支那研究部
- ⑦有本邦造 (1930c) 『支那會計學研究』大同書院
- ⑧有本邦造 (1930d) 「支那固有の會計とその将来」『會計』32 (1)
- ⑨有本邦造 (1933a) 「支那固有の會計制度沿革考」『會計』32 (2)
- ⑩有本邦造 (1933b) 「廣東固有の商業簿記及其批判」『會計』27 (3)
- ⑪有本邦造 (1937) 「周禮に現はれたる會計機構」『鹿兒島高商論集』第一號
- ⑫有本邦造 (1938) 「支那固有會計帳簿組織」『鹿兒島高商論集』第二號
- ⑬有本邦造 (1941a) 「支那固有商業簿記及決算批判」『會計』48 (3)
- ⑭有本邦造 (1941b) 「支那固有商業簿記及決算批判 (其二)」『會計』48 (4)
- ⑮戸田義郎 (1934a) 「中國簿記の検討」『支那研究』33、東亜同文書院支那研究部
- ⑯戸田義郎 (1934b) 「支那における貨幣制度と企業會計との交渉」『支那研究』34、東亜同文書院支那研究部
- ⑰戸田義郎 (1935) 「支那簿記と支那民族

- 性」『上海』934、上海雜誌社
- ⑱戸田義郎(1942)「南支系中國簿記の研究」『支那研究』61、東亞同文書院支那研究部
- ⑲戸田義郎(1951)「中國簿記における計算目的」『國民經濟雜誌』83(1)
- ⑳戸田義郎(1952)「中國簿記における帳簿組織」『國民經濟雜誌』85(3)
- ㉑根岸侑(1943)『資料甲二十三號C 商事に關する慣行調査報告書 一合股の研究一』東亞印刷株式會社東京支店
- ㉒一条雄司(1942)「無錫に於ける商業帳簿調査」『滿鐵調査月報』22(7)
- ㉓一条雄司(1943)「杭州に於ける商業帳簿調査(其の1)」『滿鐵調査月報』23(3)
- ㉔一条雄司(1944)「無錫に於ける商業帳簿調査」『滿鐵調査月報』24(1)

以上のうち、まず①の大森論文(大森1921b)は、満州の奉天長春の大商店の商業帳簿を標準として、その帳簿組織を説明している。しかしながら、帳簿を主要簿と、補助簿とに分け、さらに主要簿を原始簿と転記簿に分け帳簿組織を表しているが、その図が、図表6とかなり似ている。また、「日記帳を備へず」、「仕譯帳なし」、「元帳は數多に種別せらる」などという説明も、前述の『支那經濟全書』の説明とそっくりである。さらに、「暗碼數字」の説明として図表18を示しているが、この図は、図表7と同じである。したがって、どう考えても、大森は『清國商業綜覽』と『支那經濟全書』を参考にしていたとしか考えられない。おそらく、



大森論文の底本であったといっても間違いあるまい。もちろん学会において中国固有の簿記を紹介した大森論文の貢献は大きいものと思われる²⁰。

次に、有本邦造²¹の研究(②~⑭)と戸田義郎²²の研究(⑮~⑳)に移る。紙面の都合上詳しい説明は避けるが、実は、両者は東亜同文書院(大学)の教員であった。有本は、1927年から33年まで(邵2013、36)、戸田は、1933年から1945年まで教授を務めている(黒田1975、121、なお戸田は、1944年に東亜同文書院大学の教授にも就任している)。2人とも『清國商業綜覽』と『支那經濟全書』を参考にしているものと思われる。実際、戸田は、『支那經濟全書』を参考文献に挙げているし、そもそも、2人が投稿している『支那研究』は、東亜同文書院の発行している研究誌である。

また、㉑の根岸侑の調査報告(根岸1943)であるが、これは言うまでもないであろう。根岸は、『清國商業綜覽』の著者であるし、東亜同文書院の教員として学生の指導に当たり『支那經濟全書』の編纂をした人物であるからである。この調査報告の巻末の参考文献にも、『清國商業綜覽』、『支那經濟全書』はもちろん、有本の⑦、⑨、⑩や戸田の⑮、⑯の研究論文が挙げられているし、さらに㉒の一条雄司の論文(一条1942)も挙げている。

そこで、最後の一条雄司に移る。一条の『滿鐵調査月報』に著された2本の論文(㉒、㉓)についても、東亜同文書院との関係性は考えられる。そもそも満鉄と東亜同文書院の関係は深かった。東亜同文書院卒業生の『就職』状況について調査した高村聰史によると、大正15年(1926)頃には、満鉄への書院卒業生の就職者数は突出した数値を示しており(高村2005、105)、満鉄が書院学生の〈受け皿〉というべき重要な就職先となっていた(高村2005、96)という。また、満鉄には給費学生の制度もあった。それは、「中等學校

卒業程度の社員にして勤続一箇年以上に及在満中學校若は商業學校生徒にして學校長の推薦に係る者の中より給費學生を銓衡し、毎年東亜同文書院に五名以内、日露協會學校三名以内を派遣」(南満州鉄道1974、144)するという制度であり、実際、昭和元年度までに85名が派遣された(南満州鉄道1974、144)。これ以外にも、満鉄は、新入社員に対して徹底的に中国語学習させるシステムがあった。すなわち、「入社後約一箇年間華語を學習せしめ講習終了者は語學檢定試験華語三等を受験すべき義務を附して將來全社員をして華語を解せざるものなからしめんとするの方針」(南満州鉄道1974、147)であった。このことを考えると、満鉄にとって東亜同文書院の卒業生は語学堪能の上、中国経験と素養を備えた必要不可欠な人材であり、東亜同文書院にとっても安定した就職先であった。こうした点から、東亜同文書院は〈満鉄付属学校〉としての側面も指摘できるとしている(高村2005、105)と、高村は述べている。さらに極めつけは、満鉄調査部自体が東亜同文書院に依存していたという事実があることである。『大学史②』では、同窓生の各界での活動を記した章の中で、満鉄を別に独立した節立て、その中で「輝く調査系統での業績」として、調査方面に回された同窓生がかなりの業績を上げたことを記述している(大学史1982、353-358)。前述した元満鉄調査部の野間は、『満鐵調査月報』は、最初のうちは、東亜同文書院型の研究が中心であった(石堂・野間・野々・小林1986、251)、調査部が刊行した『満蒙全書』12巻もお手本になったのは『支那經濟全書』だと思ふ(石堂・野間・野々・小林1986、10)、と回想している。このことについて、高村は、

満鉄自体が、どれだけ書院学生の知識と経験に依存していたかを示すものである(高村2005、105)

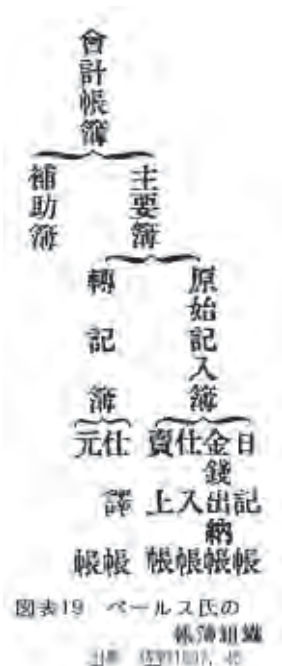
と述べている。そして、東亜同文書院と満鉄は極めて密接に結ばれていたことが分かる(高村2005、106)。

さらに一条雄司自身も、東亜同文書院と関係を有していた可能性もある。一条は、東亜同文書院大学のあった同じ上海の南満州鉄道株式会社上海事務所において、中国商事慣行調査担当をしていた。日本の会社(満鉄)に働く日本人が、同じ上海にあった自分の会社と関係が深い学校(東亜同文書院大学)に出入りしないわけではないと思う。さらに極めつけは、昭和21年(1946)3月31日に満鉄が解散し、翌22年(1947)1月21日には、東亜同文書院大学を継承する愛知大学(昭和21年11月15日創立)の簿記学の講師になっている。つまり、大陸から引き揚げてきて、あまり時間を置かずに愛知大学に奉職している。関係を証明する資料とか証言は未だ見いだせてはいないが、どう考えても中国にいる時から東亜同文書院大学と関係があったとしか考えられない。いずれにしても、満鉄調査部と東亜同文書院が深い関係にあったわけであるので、一条論文も、東亜同文書院の影響があると考えるのは間違いないであろう²³。

以上のように、『清國商業綜覽』と『支那經濟全書』は、単に先行研究として早い時期に出版されたというだけでなく、以後の日本人による中国固有の簿記研究に大きな影響を与えている。あるいは、それに東亜同文書院が関わっているといった方がいいかもしれない。

5 おわりに

まとめに入る前に、一つ解決して置かなければならない問題があった。それは、図表16の帳簿組織の基になった「ペールス」である。「ペールス」なる人物は、果たして実在するのか。必死で調べたり、西洋式簿記・会計史研究の専門家に聞いたりしたが分からなかつ



た。来る日も来る日も悩み続けた結果、とうとう高等商業学校の教員であった佐野善作²⁴が明治30年（1897）に著した『商業簿記教科書』（佐野1897）に、図表19のような帳簿組織が掲載されているのを見つけた。これは、図表16とほぼ同じものである。しかもその傍らには、「パールス氏は、其著書に左の如き帳簿の組織を示せり」（佐野1897、44）と書かれている。この「パールス」が、「ベールス」ではないか。また、佐野は、この書物の24頁で「米人『マールス』氏は其著書に貸借の七大原則を掲げ」（佐野1897、24）と書いている。したがって、佐野が「マールス」或いは、「パールス」と書いたものを、学生が「ベールス」と書き間違えたか、或いは、誤植ではなかろうか。おそらく根岸は、母校の先輩で先生でもあった佐野の著書を使って学生の指導を行ったのであろう。それでは、この「マールス」、「パールス」とはいったい誰なのか。マルシュ（C.C. Marsh）²⁵ではないかと考えられる。近代日本簿記史研究、中でも近代に発行された簿記書研究の第一人者である西川孝治郎は、マルシュは、当時は「マールス」と読む者が多かった（西川孝1974、

263）と述べている。また、マルシュの“The Science of Double-entry Book-keeping”中の“PLINCIPLES”が、佐野善作の『商業簿記教科書』に「マールス氏の貸借の七大原則」として引用されていると指摘している（西川孝1974、275-276）。たとえこの推理が間違っていたとしても²⁶、大事なことは、中国固有の簿記が、初めて西洋式簿記を勉強した者の目によって説明され、紹介されたということである。

いよいよ、まとめに入る。『清國商業綜覧』と『支那經濟全書』は、世界で初めて中国固有の簿記を紹介した簿記書である。しかも、かなり広い地域を調査し、帳簿の体裁や、帳簿組織、それに記帳法までが掲載されている。史料があまり残されていない清代における貴重な一次史料である。それを執筆したのは、東亜同文書院の若き教授根岸佶と、その教え子の学生達であった。そして、この東亜同文書院で行われた研究は、その後の研究に影響を与えたといえる。付言するなら、根岸は、高等商業学校の卒業生であり、前述したように使用された教科書も高等商業学校の教授である佐野の執筆したものであった。したがって、これら研究の根底には、我が国商業教育の総本山である高等商業学校（現、一橋大学）の存在があることも見逃せないことであろう。

中国固有の簿記は、我が国固有の簿記と同じように門外不出の秘宝であったと思われる。したがって、当時の清国人（中国人）が、自分たちの使っている簿記についてわざわざ書物にすることはなかったと思う。我が国でも簿記の教科書が出されるのは近代化した明治以後のことである。それは欧米の簿記書に範をとったものであり、翻訳ものであったりした。我が国固有の簿記について初めて活字化されたのは、商法典編纂のために全国に号令をかけ調査した明治16年（1883）の『商事慣例類集』である。我が国固有の簿記を研究した論文に至っては、大正10年（1921）に大森

研造が著した「我国の商業帳簿」（大森1921a）を待たねばならなかった。したがって、当時の中国人が、自分たちの普段から使っている簿記を書物として刊行するなどは考えられないことである。

また、この二冊の書物は、ほとんど知られていない。特に『清國商業綜覧』の方は、根岸自身が『資料甲二十三號C 商事に関する慣行調査報告書——合股の研究——』（東亜研究所1943）の中で参考文献としている以外は誰も挙げていないと思われる。そういう意味においてもこれら書物を、紹介することは価値があるものと思われる。

一方、『清國商業綜覧』と『支那經濟全書』が出版されたのと同じ時期に、西洋式簿記の考え方を取り入れた、いわゆる改良型の中国簿記の書物が刊行されている。蔡錫勇著『連環帳譜』（1905）と、謝霖・孟森共著『銀行簿記學』である（津谷1988、90）。邵藍蘭によると、前者は、「中土要理」、すなわち中国式簿記の慣習を踏襲しつつ、西洋式簿記の慣習を中国風にアレンジしたものである（邵2011、47）。また、後者は、はじめて横書き、アラビア数字と西暦の使用、「借方」、「貸方」という漢字の記帳記号を使用した西洋式複式簿記書であり（邵2011、49）、森川鑑太郎の『修正銀行簿記學』（東京同文館、1905、第11版）などを参考にしているという（邵2011、52）。そして、邵は、両書の出版が、中国会計領域の「西学東漸」の出発点であると述べている（邵2011、55）²⁷。

日清・日露戦争後、アジアでいち早く近代化した日本に学ぶために多くの中国の優秀な若者が留学してきていた。20世紀の初めの数十年間には、常に数千人の中国人留学生が日本に滞在していた。日本は近代西洋文明を学ぶ場であった（杉山文2011、327-329）。謝霖・孟森も留学生である。邵によると、会計の分野でも日本人の著した多くの書物が、中国語に翻訳され出版されているという。例

えば、吉田良三の『会計学』や『最新商業簿記』、下野直太郎の『収支簿記会計法』、東夷五郎の『近世簿記法大綱』、太田哲三『会計学概論』、佐野善作の『商業簿記教科書』、さらには、会計監査までである（邵2013、34-35）。

しかしながら、これらは皆、西洋式簿記のことを記述した書物であり、そういう意味においても『清國商業綜覧』と『支那經濟全書』は、貴重な中国固有の簿記書であるといえる。

最後に一つ付け加えるなら、中式簿記の改良に貢献したとして、邵は、徐永祚なる人物を掲げている（邵2012）。そして、その徐と交流を持ち、当時西洋式簿記の啓蒙と改良中式簿記の普及において重要な役割を果たした中国の会計誌『会計雑誌』（民国22年（1933）1月1日創刊）の創刊を勧めたのが有本邦造であった（邵2013、39）、という。ここにも、東亜同文書院と、中国会計との関係が垣間見れるところである。

以上で、本稿を終えるわけであるが、二冊の書物の価値を訴えるに精一杯で、中国固有の簿記そのものについての検討はあまり行えなかった。そこで、次稿では、前章で取り上げた大森、有本、戸田、根岸、一条等の研究を参考にしながら中国固有の簿記を検討してみたいと思う。そしてその際、我が国固有の簿記（和式簿記）との比較も試みたいと思う²⁸。

注

¹ 日本古来の簿記を「我国固有の簿記」呼ぶのに対して名付けられたものと思われる。小倉榮一郎氏は、この名称を付して論文を書いておられる（小倉1961）。ただし、本稿で研究対象とする書物では、「支那簿記」と言っているし、戦前の研究者（有本邦造氏、戸田義郎氏）もその名称で論文を書いている。戸田義郎氏が戦後著した論文には、「中国簿記」の名称が付されている。

² 近衛篤磨は、「東洋は東洋人の東洋なり」という

明快な主張を持っていた(藤田2016、48)。ダグラス・R・レイノルズ氏は、篤鷹が、1885年から1890年にかけてヨーロッパに留学し、ライプチヒ大学から学位を受けたが、このヨーロッパ滞在中に白人種の人種差別的傾向を学んだ。そして、「最後の運命は黄白両人種の競争にして、此競争の下には支那人も日本人も、共に白人種の仇敵として認めらるゝの位置に立たむ」(近衛1988、180)、という近衛の考えに基づいて日中友好を説くようになり、中国に日中両生徒の教育を目指した学校の建設計画を進めるようになった(ダグラス(野原訳)1998、76)。そして、近衛が自ら選んだ東亜同文書院の責任者、根津一は、理想的な人選であった(ダグラス(野原訳)1998、77)、と述べている。

- 3 孫文らの革命派を支援後援したことで知られる(大学史1982、46)。息子、龍介は、歌人、柳原白蓮の夫。
- 4 新聞『日本』を主宰し、正岡子規を育てた当時一級の文化人であると思う。
- 5 陸軍大学校で、メッケルと衝突、激論を交わし、退学になったという経歴を持つ(藤田2016、71)。日清・日露の両戦争に浮かれる当時の状況下にあっても根津は、清国と対等な国家関係を志向していた。東亜同文会の綱領にあった「支那を保全す」という文言を、「支那ヲ余ホド下ニ見タ所ノ立前」であり、「友邦互ニ助け合フト云フ意味デナイト」、国際感情として面白くないとして、削除させている(藤田2016、84)。
- 6 「幻の名門校」という形容句が付され呼ばれた東亜同文書院(大学)(藤田2000、1)は、終戦までに7名の院長(学長)が就任している。その中には、創立者近衛篤鷹の息子で、内閣総理大臣を務めた近衛文麿もいた。しかし、昭和20年(1945)9月15日、日本軍と入れかわる形で学校に中国国民政府軍が進駐し、中国側による東亜同文書院大学の接收が始まった。引き上げの混乱の中、最後の学長本間喜一等の努力により、大学の学籍簿・成績簿を持ち帰ることができた。しかし、内地での復校はかなわなかった。GHQの許可が下

りなかったからともいわれている。東亜同文書院大学史にも、愛知大学史にもはっきりとは言われていないが、新大学を設立しようとした時に、米軍情報部の「対敵情報隊」(Counter Intelligence Corps, CIC)から出頭命令が出たり、設立以降も民間情報教育局(Civil Information and Education Section, CIE)の監視が継続されたりしている(愛知大学五十年史2000、16、愛知大学小史2006、13、15-16、25-26)ところからみても事実であろう。それで、本間学長は、東亜同文書院の教員だけでなく、京城帝大、台北帝大の教員らと図り、前東亜同文会理事で、前慶應義塾大学総長の林毅陸博士を学長として新しく愛知大学を設立した。中部地区で初の法文系の旧制大学であった(愛知大学五十年史1997・2000、愛知大学小史2006、愛知大学東亜同文書院大学記念センター2003などを参考)。本間は、愛知大学の2代・4代目の学長となる。愛知大学東亜同文書院大学記念センター客員研究員の越知専氏が、次のような話を紹介している。同文書院の学生には、国から毎週決まった日に小遣いが渡された。その時、物乞いがたむろしてねだりにくる。それをうるさいと追い払う人もいたが、本間先生はいつもながしかを与えていた。だから、戦争に負けた時に同文書院の人たちが中国の人たちに取り巻かれた時、物乞いの親玉が本間先生を守った(越知2009、56)という。本間学長の人柄をしのばせるエピソードである。

- 7 東亜同文書院の入学者の特徴については、佐々木享氏が、分析を行っている(佐々木享2003)。佐々木氏によると、初期の入学者の最多数は、府県派遣生で、府県派遣生の大卒は、老府県3名が原則。私費生が増えるのは、14期生からで、入学者の前学歴は、圧倒的に中学校卒業者が多かったなど、詳細は分析が行われている。
- 8 東亜同文書院に中華学生部が作られるのは、大正7年(1918)であった。南京同文書院は、当初から清国学生を受け入れたが、本文で述べたように義和団事変の影響で翌34年(1901)5月に東亜同文書院に併合された。東亜同文会は、東亜同文書院で日本人学生を教育し、中国人学生は東京に留学せ

しめ、東京同文書院で教育する方針を確定した
(大学史1982、86)。

- ⁹ 藤田氏だけでなく、栗田尚弥氏も、「東亜同文書院の性格は基本的にビジネス・スクールであった。それが目指したものは、日本と中国を経済において結びつける日中の人材、特に経済人を養成することにより、日中提携の基礎を築くことにあった」(栗田2005、68)と述べている。ただ、ここでいうところのビジネス・スクールは、ハーバード・ビジネス・スクールのようなケースメソッドを駆使し、MBA取得を目指すようなビジネス・スクールではない。「政治的でない」、ビジネスの実務を教える一般的な教育機関という意味である。なぜ、このことを強調されるかという東亜同文書院には、後述(注11)するように「スパイ学校」などという汚名を着せられる不幸な歴史があったからだと思われる。
- ¹⁰ 戦後、東亜同文書院は、日本の「スパイ学校」、日本の大陸侵略の手先とか、その先兵などという流言が流された(藤田2000、1)。これは、東亜同文書院(大学)生の調査旅行の報告書が、軍部に利用されたためであると思われる。確かに、翟新氏のように、東亜同文書院および東亜同文会の中国調査が、中国研究に信憑性ある資料を提供し、学問研究を支えたものとして機能したという点は着目されるとしながらも、政府と軍部へ供与され、政策の判断材料となった(翟新1999、181-185)、ということを第一に挙げる厳しい指摘もある。しかしながら、東亜同文書院に対する見方は、近年確実に変わってきているようである。武井義和氏は、東亜同文書院に対する我が国と中国の研究の変化を研究され紹介されている(武井2008a、2008b)。武井氏は、我が国の場合、1990年代に到るまで、東亜同文書院を否定的に捉える研究が中心だった。1990年代以降になると、資料に基づいて、同文書院の実態を解明する研究や、さまざまな角度からのアプローチが多く登場するようになる。その中には、書院を従来の認識からとらえ直し、再評価するという研究動向もみられる。こうした変化の背景として、1980年代末から

の90年代にかけて生じたソ連・東欧諸国の崩壊や昭和天皇の死などの、日本国内外の劇的な変化や、また1970年代末から80年代に生じてきた、歴史研究の多様化という現象などが要因として考えられる(武井2008b、220-223)、と述べておられる。武井氏は、同文書院を再評価した研究者の一人に栗田尚弥氏を挙げておられる。栗田氏は、少なくとも戦後1980年代までは、多くの研究者が、東亜同文書院の日本への「貢献」を重視するあまり、書院を「スパイ学校」「植民学校」と位置付けてきた。だが、戦後50年という時間の経過、昭和を体現する昭和天皇の死、ソ連および東ヨーロッパの社会主義体制の崩壊、中国の開放政策という世界情勢の変化のなかで東亜同文書院(そして同文会)に対する評価は確実に変化してきている(栗田2005、65-66)と述べている。栗田氏自身最初も、東亜同文書院について一応の知識は持っていたが、その知識はしょせん、偏見に満ちた知識であり、東亜同文書院を『日本帝国主義の尖兵』として断罪しようとする『進歩史観』の枠を出るものではなかった(栗田1993、297)。しかしながら、研究を進めるうちにその考えが変わってきたという。すなわち、「東亜同文書院の性格は基本的にビジネス・スクールであった。それが目指したものは、日本と中国を経済において結びつける日中の人材を養成することにより、日中の連携を築くことにあった。従ってそれは、ミッション・スクールに見られるような、中国や中国人の精神を作り直そうとする(中国における使命)をまったく持たなかった。…『思想』の季節が終わった現在の中国において、少しずつではあるが、ビジネス・スクールとしての東亜同文書院の再評価が始まっている…」(栗田1998、113)、「少なくとも東亜同文書院の調査・研究活動の「遺産」に対する評価は中国においても確実に高まっている」(傍点引用者、栗田2005、69)というふうなのである。この「遺産」には、『支那經濟全書』『支那省別全誌』が含まれるのはもちろんのことである。また、本稿でも引用している『中日大辭典』(愛知大学2010)も含まれると思われ

る。この辞書は、日本屈指という定評があるが、それも戦前東亜同文書院で作成され、戦後中国から日本に返還された「原稿カード」が元になっているからである。また、武井氏は中国における同文書院研究について、「中国侵略」を前面に打ち出す研究と、そういったマイナス面だけでなく、評価すべき面も取り上げようとするプラス面も扱うという研究スタイルをとる研究の二つがあることを指摘しておられる(武井2008b、211)。実際、同文書院に好意を持つ中国人研究者も増えているようである。例えば、周徳希氏は、2000年以降でも、中国侵略との関係という点で同文書院研究は発表されています。同文書院の学生自体は侵略とかそういう感覚はなく、特に関係はなかったんですけども、日本政府が中日戦争を始め、東亜同文書院にいろいろと圧力をかけたことで、結局そうってしまった(周2008、325)。また、欧七斤氏に至っては、「同文書院およびその創始者たち、東亜同文書院が歴史の中で果たした重要な役割を肯定すべきですし、同文書院の研究が中日両国の文化交流における経験を総括し、今後の両国の文化交流に役立てるべきです」(欧2008、47)とまで述べられている。藤田氏も、大旅行は、学生たちのプランに従って、自由意志によって行われた。それを支えたのは好奇心であり、純粋に観察したことを書きまくった。地理学はイデオロギー性を持っていない(傍点引用者、周2008、324の中の質疑応答で)、と述べておられる。

- ¹¹ 土着の匪賊(新村1983、1744)。「匪」とは、強盗のこと(愛知大学2010、508)。したがって、土着の強盗のことである。このような調査旅行について、藤田氏は別の箇所において、本当に探検隊のような旅行であった。自炊をし、学校で学んだ北京語もほとんど通用しなかったという。にもかかわらず、学生たちの中に一人の犠牲者も出なかった。清朝政府、ついで中華民国政府がこの調査旅行のためにビザ発給し、極めて危険なコースには歩兵を同行させ学生を保護してくれたという。もし、この調査活動がスパイ活動だとするな

ら、中国政府は学生たちにビザを発給したり、歩兵を同行させて学生たちを保護することはしなかったであろう(藤田2000、14-15)、と述べておられる。

- ¹² 藤田氏は、「書院生の調査旅行記録が描き出す中国像は、その本質部分において現代の中国がたどり、示しつつある中国像と重なってくるのであり、現代中国を理解する上で極めて重要な今日的価値を有しているといつてよい。近年、中国側にも書院のこれらの記録に関心をもつ研究者があらわれていることも、以上のような状況を嗅ぎとりはじめているようにも思える」(藤田1998、284)と述べておられる。
- ¹³ 日英同盟下、英国から日本の外務省に対して、ロシアの清国西部方面での浸透状況を知りたい旨の依頼があった。しかし外務省はそれに答える情報はなく、結局根津院長に依頼してきた。それで、院長は丁度2期生の卒業時に、そのうちから5人を選び西域への調査旅行を依頼した。本格的な調査をしたのは日本人として書院生が最初であった。金三万円は、この5人が無事に帰還できたことによる外務省からの謝礼である(藤田1998、275-276)。5人のうちの1人、林出賢次郎は、西域調査に訪れていた大谷探検隊の若い橋端超に多くの情報を与え、教示した(藤田2000、287)。ただ、この外務省からの補助費を交付されていたことが仇となって、「スパイ学校」などという流言が流されたのではなかろうか。なお、同文書院は、この外務省からの謝礼、3万円を基金として、5期生から本格的な中国大旅行を制度化した(藤田2001、145-146)。「第5期生は8つの調査班に分かれて各地を調査したが、蒙古地域を対象とする調査班はなかった。しかし、京漢線の右黒昌明等4人は、予定どおり京漢線調査旅行を終えてのち、9月に残りの時間を利用して内モンカラチン右旗を目指して北京を出発し、途中密雲県、古北口、滦平県を経て、承徳に到着した。当時の旅行日記には、承徳の学校・警察・兵備・農業・商業・交通・金融機関・貨幣について記録している。第5期生の旅行誌『踏破録』には、熱河(承徳)まで

の旅行日誌「熱河紀行」が収録されている」（傍点引用者、森・ウルジトクトフ2010、150）。余談になるが、石黒昌明は、2017年にノーベル文学賞を受賞したカズオ＝イングロ氏の祖父に当たる。

- ¹⁴ 根岸信は、明治34年（1901）、高等商業學校を卒業すると直ちに創立早々の東亜同文会に入り、根津を助けて書院の創建に参画した。40年には書院を辞しているのので在職は6カ年にすぎないが、書院の教科、特に経済関係の学課の拡大充実に努めた功績は不滅のものがある。書院教科の最大の事業とされる「調査大旅行」を立案し、準備し、その実行を指導したのも根岸であった。調査大旅行の成果は、後に18巻の『支那省別全誌』として同文会から発刊されたが、それより10年早く発刊され、その原典ともいべき『支那經濟全書』全12巻こそ、根岸が心血を注いだ名著である。教授辞任後、同文会にあって機関紙『支那』を創刊主催したが、44年から大正5年まで朝日新聞に入社、国際問題を担当し、その後母校の東京高商の教授に迎えられ、名誉教授に推されている。その間、中国関係の著作を多く上梓したが『支那ギルド研究』は名著とされている（大学史1982、262-263）。日本学士院賞も受賞している。根岸が、高等商業學校で学んだ学問については、『一橋大学学制史資料』第三集第二巻（一橋大学1982）に詳しい。特に、学んだ学課科目については、231～243頁に掲載されている。周知のように、高等商業學校は、明治8年（1875）に、我が国初の商業教育機関として設立された東京の商法講習所に始まる。その講習所は、明治10年代の初めには、簿記の教科書として、フォルソムの“*Logic of Accounts*”や、『帳合之法』の原本になった“*Common School Book-Keeping*”の上級版ともいべきブライアント＝ストラットンの“*Counting House Book-Keeping*”が使われていた（田中孝2007、239）。安藤英義氏は、商法講習所以来、明治・大正期における高等商業學校の主目的と目されるものは、「貿易商人」の養成である言うことがいえると思います（安藤1999、13）、と述べられている。また、営

利至上原則の弊害を指摘し、人間愛にめざめた新しい型の経営者像を待望して作られた、“*Captain of Industry*”という言葉が高等商業學校でスローガンとして叫ばれ始めたのは（安藤1999、48-49）、ちょうど根岸が卒業した頃のことである。こうした点を考え合わせると、根岸は正に、新星東亜同文書院を背負って立つにふさわしい人物であったといえる。

- ¹⁵ 大原信（長野）と、神津助太郎（長野）のこと。大原は、安東の東昇公司へ就職するなど、満洲発展の礎となった（大学史1982、401-402）。また、神津は鉱山型財閥、古川の2代目上海支店長として、中国側との交渉に当たった。作曲家神津善行氏の父（大学史1982、306）。
- ¹⁶ 中国にある外国商館・領事館などが、中国商人との取引の仲介手段として雇用する中国人（新村1983、1909）。
- ¹⁷ 明治14年(1881)～15年(1882)頃太政官（中央政府＝引用者）が商法編纂の参考資料とするために、日本全国各地の商法会議所と1府8県の地方官庁に対して、商習慣の取り調べを命じその答申を編集したものである（西川孝1969、3）。
- ¹⁸ 我が国の江戸時代の商人も「符牒」を用いていた。ただ、我が国のそれは商家ごとに異なり解読しづらいが、根岸が書物で紹介しているところから推察すると、中国のものは、各商家に共通でもう少し緩やかな印象も受ける。
- ¹⁹ 55年大学史によると、井坂秀雄は、天津小栗洋行、満鉄調査部、中日実業公司北京支配人、北京森格事務所長、その後海外企業組に入り専ら調査企画に当る。錦江と号し多数の著書あり、「水滸伝と支那の社会」は中国でも翻訳刊行さる、とある。また、浜田甚四郎は、天津にて材木商、長春にて醤油醸造業後、大阪にて自営とある。角谷八平次は、陸軍通訳、後満鉄に入り更に東亜煙草に転ず、ついで東京において出版業に従事と書かれている（宇治田1955、172-173）。
- ²⁰ 大森研造氏の経済史・会計史研究への功績は誠に大きい。大森研造氏の「我国の商業帳簿」（大森1921a）という論文の考え方は、京都帝国大学の後

輩で、戦後、日本経済史の大家となる宮本又次大阪大学名誉教授に学統は受け継がれた（田中孝2014、10、38、43）。また、日本会計史研究で大きな仕事をされた小倉榮一郎氏、河原和夫氏、西川登氏、西川孝治郎氏、岩邊巖三氏等は皆、影響を受けている。さらに「開城簿記の起源に就いて」（大森1922）と、「開城簿記法の形式と内容」（大森1923）という論文は、杉本徳榮氏が日本会計史学会賞を受賞した『開城簿記法の論理』（杉本1998）で研究されている。さらに、この大森論文は、朝鮮史研究の第一人者と思しき吉田光男氏によっても評価されている（吉田光1988、135-136、吉田光1999、73）。

- 21 有本邦造氏は、山口高商（現、山口大学経済学部）出身で、担当科目は簿記、会計学であった（大学史1982、132）。昭和12（1932）12月25日発行の同文書院滬友同窓會編纂『會員名簿』（12頁）には、昭和12年12月11日現在、勤務先が鹿児島高等商業学校（現、鹿児島国際大学）になっている。実際、有本氏は、鹿児島高等商業学校研究部編の『鹿児島高商論集』に執筆されているので、間違いのないと思われる。東亜同文書院から移られたものと思われる。その後1941年から1943年まで台北州立台北商業学校（現、国立台北商業大学）の校長をしていた（邵2012、82）。戦後は、業績が見当たらないので、引退されたのではなかろうか。
- 22 戸田義郎氏は、神戸商業大学（現、神戸大学）出身。戦後は、母校に戻り神戸大学教授、神戸大学経営学部長を経て、神戸大学学長で退任されている（黒田1975、121）。
- 23 昭和41年（1966）7月1日発行の『愛知大學新聞』（一条教授追悼号）によると、一条氏は、明治41年（1908）に岩手県二戸郡福岡町に生まれ、昭和6年（1931）に福島高等商業学校を卒業後、朝鮮公立実業学校教諭、昭和16年（1941）に南満州鉄道株式会社上海事務所嘱託、中国商事慣行調査担当、その後正式な職員に採用され、東亜研究所に派遣されるなどして、昭和21年（1946）3月31日南満州鉄道株式会が解散し、翌22年（1947）の1

月21日には、愛知大学の講師になっている。その後一条氏は、昭和34年10月9日に愛知大学法経学部教授に、昭和40年12月16日には法経学部長に就任しているが、そのわずか半年後の昭和41年（1966）5月30日にガンのため逝去されている。南満州鉄道株式会社上海事務所嘱託、中国商事慣行調査担当になり上海に滞在している時に、同じ上海にあった日本人の学校である東亜同文書院と行き来があつて当然である。筆者は、八方手を尽くして調べたのであるが、残念ながら、一条氏が東亜同文書院と関係があつたという証言は得られていない。愛知県内の電話番号簿に一条という家は一軒だけで、全く関係のないお宅であつた。一条氏と親しかつた愛知大学の名誉教授の方の談では、お子さんがみえなかつたという。本文で述べたように、東亜同文書院と満鉄、中でも特に調査部との関係が濃厚なのであるから、一条氏の研究に東亜同文書院が影響を与えたと考えても良いのではなかろうか。余談になるが、朝鮮固有の簿記について研究した小菅敏郎稿「開城簿記法の機構」という論稿の末尾に、指導助言をしてもらつた2名にたいする謝辞が書かれているが、その内の一人が「開城公立商業学校教諭 一条雄司氏」（小菅1941、42）となっている。このように考えると、一条氏はアジア固有の簿記というものに関心があつたのではなかろうか。

- 24 一橋大学を語るになくしてはならない人物だと断言できる。詳細は避けるが、高等商業学校を卒業後、助教授、教授になり、最後は東京商科大学（現、一橋大学）の初代学長を務めた。
- 25 周知のように、マルシュ（C.C. Marsh）の著した、“*A Course of Practice in Single-entry Book-keeping*”、“*The Science of Double-entry Book-keeping*”は、明治の初め翻訳され、『馬耳蘇氏記簿法』、『馬耳蘇氏複式記簿法』として、文部省から刊行され、小学校、中学校の教科書として大いに用いられた。
- 26 図表19のような帳簿組織図は、管見の限りマルシュの原書には見当たらない（原書は幾つも版があるので全部の版を確認したわけではない）。佐野

氏が翻訳時に描いた佐野オリジナルともとれる。しかし、「ペールス」が実在しなかったということは、100%は言えない。

27 中国の会計制度は、中華民国期に西洋式簿記法を取り入れ近代化していくわけであるが、それについては、大島正克氏が詳細に研究されている（大島1998）。

28 しかしながら、中国固有の簿記と、我が国固有の簿記の比較検討については、日本会計史研究の巨人、小倉榮一郎氏がすでに行っている（小倉1961）。しかしながら、それは半世紀以上前のことである。当時と比べ、我が国固有の簿記の研究も進んでいる。小倉氏にどれほど迫れるか分からないが、自分なりに考えてみたいと思う。

（注では、歴史上の人物の敬称は略した。また本稿では、「支那」という言葉を使ったため、不快に感じた中国の方もおみえになるかと思う。ただ、言えることは、この言葉は、江戸時代に作られた全くの当て字である。元来、差別性はない。日中両国の不幸な時代だけに使われたのではなく、歴史的にずっと以前から使われていた言葉で古文書に登場する。語源は、Chinaの当て字で、そのChinaは、中国の最初の統一王朝「秦」からきているという。ちなみに、Koreaは、「高麗」から、Zipangu（ジパング）も元の時代に日本を指した言葉の発音からきていると言われている。以上のような理由で、原文のまま用いたので、ご了承くださいればと思う）

引用文献

- 愛知大学五十年史編纂委員会（1997）『愛知大学五十年史 資料編』愛知大学
- 愛知大学五十年史編纂委員会（2000）『愛知大学五十年史 通史編』愛知大学
- 愛知大学小史編集会議（2006）『愛知大学小史 六十年の歩み』梓出版社
- 愛知大学中日大辞典編纂所（2010）『中日大辞典』第三版 大修館書店
- 愛知大学東亜同文書院大学記念センター（2003）『愛知大学東亜同文書院大学記念センター ——収

蔵資料図録——』豊橋印刷社

- 有本邦造（1930）『支那會計學研究』大同書院
- 安藤英義（1999）『一橋における商業教育の発展と課題』第四十期一橋フォーラム21⑩、如水会
- 石堂清倫・野間清・野々村一雄・小林庄一（1986）『十五年戦争と満鉄調査部』原書房
- 一条雄司（1942）「無錫に於ける商業帳簿調査」『満鉄調査月報』22（7）：79-119
- 一条雄司（1943）「杭州に於ける商業帳簿調査（其の1）」『満鉄調査月報』23（3）：103-136
- 一条雄司（1944）「無錫に於ける商業帳簿調査」『満鉄調査月報』24（1）：31-72
- 井上雅二（1901）『巨人荒尾精』佐久良書房
- 宇治田直義（1955）『東亜同文書院大學史』滬友会
- 欧七斤（2008）「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」『オープン・リサーチ・センター年報』（愛知大学東亜同文書院大学記念センター）2：44-47
- 小倉榮一郎（1961）「日中国有簿記法の関係」『彦根論叢』83・84合併号（滋賀大学経済学会）：77-97
- 大島正克（1998）「中国国民革命期における中華民国の近代会計制度の生成と発展」『亜細亜大学経営論集』33（2）：107-139
- 越知専（2009）『本間イズムと愛知大学 事例編 ——その真髓を実話から学ぶ——』愛知大学東亜同文書院大学記念センター
- 大森研造（1921a）「我国の商業帳簿」『経済論叢』（京都帝國大學經濟學會）12（5）：117-133
- 大森研造（1921b）「滿洲に於ける支那商店の帳簿」『経済論叢』13（5）（京都帝國大學經濟學會）：147-155
- 大森研造（1922）「開城簿記の起源に就いて」『経済論叢』14（1）（京都帝國大學經濟學會）：236-250
- 大森研造（1923）「開城簿記法の形式と内容」『會計』13（1）：53-74
- 片岡泰彦（2005）「複式簿記の誕生とパチョーリ簿記論——イタリア簿記史——」平林喜博編著『近代会計成立史』同文館出版：19-35

- 黒田全紀 (1975) 「戸田義郎博士略歴・著作目録」『国民経済雑誌』132 (4) : 121-124
- 栗田尚弥 (1993) 『上海 東亜同文書院 一日中を架けんとした男たち』新人物往来社
- 栗田尚弥 (1998) 「引き裂かれたアイデンティティ——東亜同文書院の精神的考察——」ピーター・ドウス／小林英夫編『帝国という幻想——「大東亜共栄圏」の思想と現実』青木書店 : 73-94
- 武井義和 (2008a) 「東亜同文書院に関する先行研究の回顧と今後の展望 (補論)」『オープン・リサーチ・センター年報』(愛知大学東亜同文書院大学記念センター) 2 : 249-262
- 武井義和 (2008b) 「中国における東亜同文書院研究」『愛知大学国際問題研究所紀要』132 : 205-226
- 竹内好 (1995) 『日本とアジア』筑摩書房
- 田中孝治 (2007) 「商法講習所のもう一つの簿記教科書」安藤英義編著『会計学論考』中央経済社 : 223-260
- 田中孝治 (2014) 『江戸時代帳合法成立史の研究』森山書店
- 津谷原弘 (1988) 『中国会計史』税務経理協会
- 東亜研究所 (1943) 『資料甲二十三號C 商事に関する慣行調査報告書——合股の研究——』東亜印刷株式会社東京支店
- 東亜同文會 (1907a) 『支那經濟全書』第一輯 丸善株式会社
- 東亜同文會 (1907b) 『支那經濟全書』第四輯 丸善株式会社
- 東亜同文書院滬友会 (1930) 『山洲根津先生傳』根津先生傳記編纂部
- 西川孝治郎 (1969) 「日本固有帳合法の特徴について」『商学集志』2・3・4合併号 : 1-17
- 新村出 (1983) 『広辞苑』第三版、岩波書店
- 根津一 (1988) 「清国經濟界の前途と之に対する列国及び我国の經濟經營並に上海東亜同文書院の關係 (於大阪商工会議所 明治41年)」東亜文化研究所『東亜同文會史』財団法人霞山会 : 250-256
- 翟新 (1999) 「東亜同文會の中国調査活動——1907年～1920年」『平成法政研究』3(2) (平成國際大学法政学会) : 161-192
- 西川孝治郎 (1974) 『日本簿記史談』同文館
- 黒田全紀 (1975) 「戸田義郎博士略歴・著作目録」『国民経済雑誌』132 (4) : 121-124
- 栗田尚弥 (1993) 『上海 東亜同文書院 一日中を架けんとした男たち』新人物往来社
- 栗田尚弥 (1998) 「引き裂かれたアイデンティティ——東亜同文書院の精神的考察——」ピーター・ドウス／小林英夫編『帝国という幻想——「大東亜共栄圏」の思想と現実』青木書店 : 95-119
- 栗田尚弥 (2005) 「東亜同文書院の復権——最近の研究動向に則して——」『大倉山論集』51 : 61-85
- 小菅敏郎 (1941) 「開城簿記法の機構」『研究と資料』11 神戸高等商業學校 : 15-42
- 近衛篤麿 (1988) 「同人種同盟、附支那問題研究の必要 (明治31年1月)」東亜文化研究所『東亜同文會史』財団法人霞山会 : 180-181
- 佐々木享 (2003) 「東亜同文書院入学者の群像——海を渡って学びに行った若者たち」(愛知大学東亜同文書院大学記念センター) 『同文書院記念報』11 : 4-30
- 佐野 善作 (1897) 『商業簿記教科書』同文館
- 上海東亜同文書院 (1904) 『清國商業慣習及金融事情』秀英舎
- 周徳希 (2008) 「中国における東亜同文書院研究の現状」『オープン・リサーチ・センター年報』(愛知大学東亜同文書院大学記念センター) 2 : 31-36
- 邵藍蘭 (2011) 「中国における初期の簿記書」『札幌学院大学経営論集』3 : 43-57
- 邵藍蘭 (2012) 「徐永祚と中式簿記の改良」『札幌学院大学経営論集』4 : 81-87
- 邵藍蘭 (2013) 「民国時期における日中会計の交流」『札幌学院大学経営論集』5 : 33-41
- 杉山文彦 (2011) 「光緒新政と日本留学熱——西洋近代は日本語を通して——」並木頼壽・杉山文彦『中国の歴史を知るための60章』明石書店
- 杉本徳栄 (1998) 『開城簿記法の論理』森山書店
- 大学史編纂委員会 (1982) 『東亜同文書院大學史——創立八十周年記念誌——』滬友会
- 高村聰史 (2005) 「東亜同文書院卒業生の『就職』について」『大倉山論集』51 : 87-118

- 日清貿易研究所 (1892) 『清國通商綜覽』丸善商社書店
- 根岸佶 (1906) 『清國商業綜覽』第一巻 丸善株式会社
- 一橋大学学園史編集委員会 (1982) 『一橋大学学制史資料』第三集第二巻
- 藤田佳久 (1998) 「東亜同文書院の中国調査旅行と書院生の描いた中国像」『季刊地理学』50 : 273-286
- 藤田佳久 (2000) 『東亜同文書院 中国大調査旅行の研究』大明堂
- 藤田佳久 (2001) 「東亜同文書院の中国研究—書院生の中国調査旅行を中心に」小島晋治・大里浩秋・並木頼寿編『20世紀の中国研究 その遺産をどう生かすか』研文出版 : 137-155
- 藤田佳久 (2016) 『日中に懸ける 東亜同文書院の群像』中日新聞社
- 松岡恭一・山口昇 (1908) 『沿革史』東亜同文書院學友會
- 南滿洲鐵道株式会社 (1974) 『南滿洲鐵道株式會社第二次十年史』(上巻)《明治百年史叢書》原書房
- 宮崎市定 (2000) 『中国史』下、岩波書店
- 森久男・ウルジトクトフ (2010) 「東亜同文書院の内蒙古調査旅行」『愛知大学国際問題研究所紀要』136 : 141-165
- 吉田光男 (1988) 「開城簿記研究の再検討」『朝鮮史研究会論文集』25 : 133-156
- 吉田光男 (1999) 「神戸大学所蔵『開城簿記帳簿』の史料的价值」『朝鮮文化研究』6 : 61-93
- 邱榮裕 (2000) 「『支那經濟全書』『支那省別全誌』から見た東亜同文書院の中国調査活動」『東瀛求索』11 (中国社会科学研究会) : 205-215

感謝申し上げます。なお、本稿の執筆に当たっては、愛知大学東亜同文書院大学記念センターの藤田佳久先生、武井義和先生には貴重なご助言を頂き、伊藤綾子さんには本当にお世話になりました。お礼申し上げます。

(追記) 本稿は、財団法人産業経理協会発行の『産業経理』第77巻第2号(2017年7月25日発行)に「東亜同文書院と清代末の中国固有の簿記」と題して収録したものに若干の加筆修正を加えたものであります。再掲を快諾していただいた財団法人産業経理協会様には、